

# 岩手県立大学総合政策学部防災・復興研究会

## 第1回公開フォーラム

○司会 ただいまより岩手県立大学総合政策学部防災・復興研究会第1回公開フォーラムを開催いたします。

本日は私、総合政策学部4年の井上かほりと畠山綾乃が司会を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは開催に先立ちまして、岩手県立大学総合政策学部長、小針司より皆さまにごあいさつを申し上げます。

### 開会のことば

岩手県立大学総合政策学部長 小針司

○小針 皆さん、どうも本日はお忙しいなか、この第1回のフォーラムにおいでいただきましてありがとうございます。私が総合政策学部を代表しまして、ひとことごあいさつを申し上げさせていただきます。

この「防災・復興研究会第1回公開フォーラム」でありますけれども、実は防災・復興研究会は昨年の3.11を受けまして、総合政策学部内に4月当初から設けられた研究会でありまして、その研究課題には3つ、今度はチームを設けて研究にいそしんできたわけであります。

社会調査チーム、産業経済・行政チーム。そして、社会・環境基板チームです。その3つをつくりまして、それぞれ専門の先生が入りまして研究を重ねてきた。この研究の成果につきましては、昨年の12月でありますけれども、学内におきまして学内での中間報告会を開催をしたということです。これを受けまして、本日の第1回フォーラムのほうは、対外的に総合政策学部の防災・復興の、研究の成果というものを幾ばく、例えば地域の皆さんにも還元すべく開催されているということでございます。

本日は、基調講演ということでございまして、中川和之先生にお越しいただきまして、災害と情報のご専門でありますので、そういう立場から、ジオパークに絡みまして基調講演をいただくということになっております。

それから学部教員につきましては、道路交通・公共交通をご専門の元田先生から「ガソリンのパンク買いはあったのか」。こういうふうなテーマで、このあとに、引き続きまして研究報告をお願いすることといたしております。

それから財政学、地方財政学ご専門の栗田（くわだ）先生から「岩手沿岸における地域医療の復旧問題・課題」ということですが、これまたご報告をいただくことになっております。

財務会計租税法のご専門の金子先生から「東北中小企業の経済的困難の現状分析」ということで、これまた調査に基づくご報告をいただくということですが、

そして、農業経営学、農業経済学の観点から新田先生には「陸前高田市における商工会が復興に果たす役割：現状の把握と対処について」というふうに題しましてご報告をいただくというふうになっています。

最後になりますけれども、計量社会学、社会調査のご専門であります阿部先生からは『被災地における震災後の生活と意識：「復興に関する大船渡市民の意識調査」』というので、締めくくりの報告をいただけるということですが、

その後にも基調報告をいただきまして、さらにパネルディスカッションに続くということで、「大学は復興にどのように貢献できるか」ということで、ここでは復興に携わってきました教員のみならず、学生の方にも入っていただきましてパネルディスカッションをおこなうということで、皆さんご存じかと思いますが、復興girls\*というのが総合政策学部の女子学生を中心に構成されております。いろいろな活動がなされております。

それから、大船渡市こどもふっこう会議学生ファシリテーターの代表の方にも入っていただき、学生からも復興に関する発言をちょうだいしたいというふうに考えております。

そういうことですが、防災と復興という2つの大きなテーマを抱えて、この研究会はスタートしてきましたけれども、復興のほうに起点をおいて進めていけば非常にいいのでありますけれども、何やら、まだ余震がくすぶっておりますので、完全に地震・津波の危惧（きぐ）が解消されているわけでは、どうもなさそうでありますので、引き続き防災・復興研究会は人の生命の維持をどうするのかということに対しても充分、内容をはらいまして、今後とも研究を進めていかなければならないというふうに考えております。

なお、私的で恐縮でありますけれども、私は、この3月31日をもって、この学部長というものの重責を離れるわけですが、本日、次期学部長候補の豊島先生もいらっしゃっておりますので、ぜひとも、この学部の、特に中堅、若手の教員の皆さんが、立ち上げてきて、これまでやってきました防災・復興研究会。これも次年度以降もぜひとも続けていただければというふうに、私としては念願しております。

そういうわけで、総合政策学部の教員の研究成果、これは防災・復興に関わるもの

でありますけれども、本日はこのようなかたちで地域の皆さんに幾ばくか、例えば還元させていただければということで、非常にありがたいというふうに思っております。ぜひとも、最後までご清聴いただければ大きな幸せでございます。よろしくお願いいたします。本日はどうもご参集いただきまして、ありがとうございました。

○司会 それでは研究発表報告に移らせていただきます。なお、研究報告者のプロフィールにつきましてはお手元の講演プログラムの裏面に掲載してございますので、ここでは割愛させていただきます。また、研究報告についてのご質問、ご意見等につきましては、のちほどパネルディスカッションの前にまとめて受け付けさせていただきます。

## 研究報告 I

「ガソリンのパニック買いはあったのか～震災後の給油行動等に関する研究～」

教授 元田良孝

○司会 それでは研究報告 I としまして、総合政策学部教授 元田良孝より「ガソリンのパニック買いはあったのか～震災後の給油行動等に関する研究～」と題しまして報告させていただきます。

○元田 ただいま、ご紹介いただきました元田と申します。今日は私、専門が交通なものですから、交通関係のお話を少ししたいと思っております。

ここでは「ガソリンのパニック買いはあったのか～震災後の給油行動等に関する研究～」というタイトルでお話をさせていただきます。

まず、これはご存じといいましょうか、思い出していただけると思うのですけれども、震災直後にガソリンが不足いたしました。それで、これは3月14日と、それから17日の『岩手日報』の記事でありますけれども、「スタンド長蛇の列。製油所再開見通せず。放置車両、通行阻害のもと」それから、「自転車の需要増」こんなことが書いてあるわけであります。

じゃあ、実際そのガソリンというのは、どのくらい減ったのかということなのですが、これは東北経産局の資料です。軽油と揮発油の販売につきまして、22年と23年で比べたものであります。このブルーが軽油でありまして、それから赤が揮発油、つまりガソリンということになります。そうしますと、これ、22年10月から1カ月ずつ書いてありますけれども、この23年の3月にくっくと減っているというのがわかると思っております。

この原因としては、製油所が被災した、あるいは通行路、輸送してくる道路の被災、

それから鉄道の被災、そういうことでストップしてしまったということがある。

ここで見ますと、軽油につきましては 30 パーセントぐらい減っている。それから、ガソリンにつきましては 19 パーセントぐらい減っているということが見て取れるわけでございます。

これも思い出していただければと思うのですが、3月14日は国道4号の盛岡市と上堂付近はこんな状況でありました。両側に並んでいるのは、これは渋滞ではなくて、それぞれガソリンスタンドが遠くにあるのですけれども、そこに並ぶ車であります。数キロにわたって並んでいるという、そういう状況でありました。

これは、国道46号の稲荷町付近のガソリンスタンドですけれども、ここに看板が書いてあります。「すべて売り切れ」と書いてあります。売れ切れたというか、ここには並んでいる車はないということになるわけです。

これは滝沢の巣子付近ですけれども、これは住宅街にまで、ずっとガソリンを買う行列っているのができていたということになります。

調査の目的ですけれども、震災後ガソリンが不足して大混乱になりました。輸送路、製油所の被災が原因とされておりますけれども、原因は果たして供給不足だけだったのだろうかということです。つまりパニックで買いに行った、余計な不要不急の購買行動というのがあったのではないかとこの調査の視点でございます。

それともう一つ、震災後、人々は交通手段、外出行動を変えているのではないかとということで、それも調査したということです。

調査の概要ですけれども、目的は先ほど話したとおりでございまして、調査方法はいわゆるアンケート調査で、実施時期は平成23年の7月。もうちょっと早くやりたかったんですけど、なかなかこの準備ができなくて4カ月後ということになりました。

実施場所は盛岡市と遠野市であります。配布、回収は、それぞれ2,000通と800通ということで新聞折り込みで、郵送回収ということにしました。

質問内容は震災前後の交通手段。それから給油行動等。被災地でやるわけにいきませんので、被災地から若干離れている所を選びました。

それで、盛岡市と遠野市を選んだのは交通事情が違うであろう。盛岡市のほうが比較的公共交通が発達しているというところがございます。

まず、給油時期ですけれども、これ見ますと混乱がありましたのは、大体3月末までということだと思えますけれども、3月末までに給油した方は6割ちょっと。3分の2ぐらい。地域差がございまして、遠野のほうが早い時期に給油した方が多い。これは、やっぱり車に代わる交通手段があるかないかということが関係してくると思えます。

それから、給油の待ち時間ですけれども、今度は震災から1週間以内、それから1週間以降、3月末まで、それから4月以降としています。待ち時間なし、1時間未満、2時間、3時間、3時間以上とわけました。3時間以上というのも結構あるわけです。

けども、時期がたてば待ち時間なしが増えているというのがわかるわけです。

それから震災後の初回の給油時の給油量ですけれども、これも給油の時期で見えます。そうすると最初のころは比較的少量、10 リットルか 20 リットルっていう方が多かったんですけれども、4 月以降は、30 リットル以上の方もいらっしゃる。つまり、最初のころは給油制限をしていたという所がございまして、まず、最初のころは、あんまり買えなかったということがあるわけです。

「その時期に給油するということに対して自粛しようという意識がありましたか」というのを聞いたんですけれども、これは地域差がほとんどございまして、全体としては9割近くの方が「自粛したと」おっしゃっているわけです。これは、先ほども3月中に給油した方が3分の2以上あったということと矛盾しているわけで、意識と行動ということは矛盾しているということが言えると思います。

給油の目的なんですけれども、これも時期によって分けております。これで見ますと1週間以内と4月以降で、ちょっと様相が違ってくるということがわかります。通常の燃料の減少、それから安否確認、不安解消、他人の車の給油、行列を見て、その他。こういったのがあります。1週間以内、混乱があったときでありますけれども、かなり他人の給油とか、不安解消とか、それから行列を見ている。こういう方が多かったということがわかるわけです。4割ぐらいの方が、そういうことをやっていらした。これが問題ではないかと私は思っております。

給油の目的を今度は職業別で見えますと、会社員、公務員、自営業、その他、専業主婦、無職。こういうふうに分けて見ますと、専業主婦、無職の方というのが不安解消で並んだというのが多かったということがわかるわけです。会社員、公務員の方っていうのは、勤めているから、なかなか並ぶ時間がなかったというのがあるのかもしれないけれども、ですから、こういう方に対して、どういう教育をやっていくか、周知をしていくかということが大事なんじゃないかというふうに思います。

それで、大胆な仮定をしまして、震災時のガソリンの需給バランスを推定いたしました。これはいろんな仮定がございまして、無理やりに仮定したというわけなんですけれども、通常時を100とすると、先ほど見たようにガソリンは19パーセントぐらいに供給が減っていますから、供給量というのは81パーセントぐらいになったろうというわけです。それに対して燃料補給と、それから安否確認というのが出てきますので、若干いつもより需要が多くなります。ですから、この部分というのが実質的な不足部分であります。

ところが燃料供給、安否確認、それから不安解消が含まれますと、こういうふうに190。だいたい2倍ぐらいの需要が出ていたということで、この部分が不要不急な給油であったということが推定できるわけです。

それでガソリン不足時にほしかった情報ですけれども、解消の見込みというのが一番多かったです。それから、ガソリンスタンドの営業状況とか、入荷状況ですけれども

も、いつ終わるかという、これを知りたかったということです。

それから、どこからこういう情報源を得ていましたかということなんですけれども、口コミが一番多かったということです。これは、ちょっと意外だったんですけれども、テレビとか、インターネット、ラジオとあるんですけれども、それよりも口コミが多かったということは、逆に言いますと公式な情報がほとんどなかったということが言えるんじゃないかと思うんです。こういう解消の見込みについて、公的な、公式な情報がないと、やはり混乱を招くのではないかということが推測できるわけです。

あと、給油時のガソリンの残量です。「どれぐらいの残量で給油しますか」と聞きます。そうしますと、残り3分の4とか、残り半分とか、残り4分の1とエンプティマークと。だいたエンプティマークとか、4分の1ぐらいになったら給油という方が震災前は多かったんですけれども、震災直後、それから現在、現在というのは今年の7月です。これを見ますと、やっぱり半分というのが多くなっています。つまり満タン状態に近くして運転しているという方が多くなったということで。環境面からいうと重い荷物を、ガソリンを積んだまま運転することになるので環境的には、ちょっとマイナスかなと思っています。

次に、交通の変容についてお話をいたします。どんなことかということ、給油行動以外の交通の変化でございまして、交通量とか、あと自転車が增えたというお話があります自転車登録台数の変化。それから、交通機関です。自動車に乗っていた人はどうい交通機関に変化したか。交通に対して、どんな意識が変化したかと、こんな話をしたいと思います。

まず、交通量ですけれども、これは東北自動車道の平均の交通量です。それを22年と、23年で比較したものでございます。2、3、4、5月と、こういうふうになっています。ブルーが22年で、赤が23年ということですが、3月で、がぐっと減っている。4割ぐらい減っているんですけれども、そういうことが特徴であります。それから、急激に回復しまして、4月ごろで、ほとんど、いつものとおりになった。こういう状況であります。

一般道ではどうかということなんですけれども、これは国道4号の交通量で、国土交通省からいただいたデータで、これは常時観測交通量です。一関、平泉、水沢、花巻東、津志田、加賀野、滝沢、岩手町、一戸。こういうふうになっております。

ちょっと見にくいのですが、この濃淡で見ていただくと23年の3月2日、3月16日、4月20日、5月18日、6月15日とあります。3月16日というところが、びよこんと減っているところなんです。これが3月16日でありまして、いずれのところも4割、あるいは5割近くは減っているところはあるということです。これも次の4月になったら、ほとんど元に戻っているという、そういう状況であります。

それから自転車登録数なんですけれども、これが22年と23年の盛岡市の自転車登録台数の変化であります。保有台数につきましては、ちょっとわからないので登録台

数でもって見ると、4月にやっぱり多いということです。例年より4月に多い。こういう季節変化もあるのですけれども、それから9月以降も売れているという、そういうことが見えるわけで、自転車は確実に増えたということです。

写真ですけれども、これは県警の近くです。発震直後の状況でありまして、信号機は消えて警官が出て、交通整理しているという状況です。

これは、ホテル東日本付近ですけれども、5時ぐらいなのですからけれども、警察官がなくて信号消えていますので、近所の方が自主的に交通整理をしているという状況でした。

これはJRの盛岡駅の構内です。帰宅難民といいたいでしょうか、旅行者の方もいらっしゃいますけれども、待機をしているという状況です。

これは境田川原踏切のところですか。こういう状況で閉まっておりました。フェイルセーフを採ってありますので、踏切は停電になると閉まるんですけども、沿岸部では、これがかえって避難の妨げになったというふうに言われております。

これは、ちょっと宇佐美先生から借りた写真なので、いつ撮ったのかよくわからないのですけれども、23年の3月、たぶん震災の次の日か、またその次の日ぐらいだと思います。大通りの状況ですけれども、自転車天国になっている、そういう状況です。

あと、アンケート調査ですけれども「外出頻度、どうだったですか」。3月の時のことです。普段よりどうだったかって聞いたのですけれども、かなり減少、減少という方が両方合わせると3分の2です。変化なしまでと、それから、増加と言う人は少なかったということで、かなり外出を控えられたという状況がわかるわけです。

それから震災後の通勤手段の変化ですけれども、自動車運転、自動車の送迎、原付、バス、電車、自転車、徒歩のみ、その他。こんなふうになっておりますが、震災前は、やはり自家用車に乗る、あるいは送迎されるっていう方が7割ぐらい、いらっしゃったというわけです。それで、徒歩のみと、それから自転車と、これぐらいだった。

それが震災後だと、こんなふうに自動車に乗る方は半分ぐらいになったということで、その代わり出てきたのが、自転車が増えたということでもあります。これは先ほどのデータ等々と符合するところですか。

それから、これが震災前後の交通機関の変化。通勤だけを見ております。

こちらが震災前の交通機関で、こっちが震災後の交通機関です。つまり、震災前に自動車に乗っていた人が、3月中にどういうものにシフトしたかということなのですが、半分ぐらいになった。56パーセント。あと、やっぱり自転車が増えているということになります。

それからバス、電車って、これは、ちょっとサンプルが少ないので、あくまでも参考ということになりますけれども、54パーセントぐらいの方で、半分ぐらいの方は、そのまま乗っていらっしゃるということでもあります。

特徴的なのは自転車と徒歩ですけれども、これはガソリンと関係ないものですから、

これはそのままの方が多かったということがわかるわけです。

次に、目的別に自動車からの転換。これがどうなったかということをお話しします。

目的別というのは、ここでは「買い物するとき、どういう交通機関使います。それから通勤するとき、どういう交通機関使いますか。通院するとき、どういう交通機関使いますか」といって、そんなかで自動車を使っていますという方がどういうふうにシフトされたかということを示しております。

まず、買い物から見てみますと、半分ぐらいになっちゃうということです。何が増えたかという、徒歩が増えた、自転車が増えたということでもあります。

通勤になりますと 56 パーセント。それから通院になりますと 69 パーセントということで、かなり通院の方は、そのまま車を使っているということがわかります。これは、買物の場合は例えば遠くのスーパーに行くのを近所のスーパーで間に合わせるとか、そういうことはできるんですけど、通院のときは病院を変えるというわけには、なかなかいきませんから。遠くだったら、遠くに行かなくちゃいけないので車を使わなくちゃいけないということになるわけです。

それから、身体上の理由で車で送ってもらわなくちゃいけないという人もいるので、なかなか、これはシフトができなかった。そういうことじゃないかなというふうに思っております。

次に、「震災以降、意識していること」ということです。特になしというのが一番多かったわけでもあります。しかしながら、エコドライブをするようになったとか、運転回数が減少したとか、自転車の利用が増えた。給油の頻度が増えたとか、徒歩が増えた。公共交通機関の利用も増えた。こういうことが現象として起きておるわけです。

まとめになります。ガソリンの供給は減少しましたがけれども、不要不急の給油する人も多かったということがわかります。

震災後、満タン状態が増えましたけれども、環境面から、ちょっとマイナスである。ほしかった情報は解消の見込みということ。情報源は口コミが多かったということ。つまり公式な情報が少なくて、この辺が、やっぱり問題点になるというふうに思います。それから専業主婦、無職で不安解消行動が多く見られた。こういうところの問題点があります。震災直後は徒歩とか、自転車が増えました。外出行動も減少いたしました。車を使わない意識というのは多くなりました。しかしながら、震災後、交通量が減少したけれども、すぐ戻りました。

現在の状況の調査が必要ですがけれども、悲観的な見方をすると元の木阿弥というか、また元に戻ったのかなという感じがしておるわけでございます。

以上で私の発表を終わります。ご清聴をありがとうございました。

## 研究報告Ⅱ

「岩手沿岸における地域医療の復旧問題・課題」

准教授 栗田但馬

○司会 続きまして、研究報告Ⅱといたしまして「岩手沿岸における地域医療の復旧問題・課題」と題しまして、栗田但馬より報告させていただきます。

○栗田 総合経済学部の栗田でございます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

お手元にレジュメが届いていれば幸いです。パワーポイントを中心にしてお話ししますが、レジュメで補足できればと考えております。

私は地域医療のお話をしたいと思っています。

問題意識としては、もともと地域医療が厳しい状況のなかで、国、県が主導して再編縮小を進めておりまして、岩手もご多分に漏れず、平成 18 年度から大規模な再編縮小を進めておりまして、とにかく黒字化、黒字を目指すとなっており、地域医療、あるいは病院、公立病院の在り方が強く問われているなかで、それが本当にいいのかどうか、こうしたなかで大震災があったわけです。

岩手の場合は、他の都道府県と比較して公立病院の比重が最も大きいんです。そのうち県立病院が最多で、実は県立が小さな風邪から高度医療まで担っており、ほかのところでは市町村が中心に担っている領域においても、県が歴史的な経緯もあって、中心的な役割を果たしていた。とりわけ農村過疎地域でそうであったわけです。

その再編が進められているわけで、というのも、実はそういう特徴のなかで、農村地域を中心に再編が進められてきていて、病院が無床化されるというような議論のなかで震災があったわけです。

県が復旧・復興方針をどう考えているかということ、実はこれ、不明瞭なんです。これが実は暮らしの面で岩手の復旧・復興にとって、最大の論点の一つとして位置付けることができるというふうに私自身は考えています。

じゃあ、どうするかというのが本報告の目的なわけです。レジュメに一応、県立病院の一覧を書いておりますが、たぶん、これは県内の人が多いんで、言わなくても、だいたいわかっているかなというところだと思います。

地域医療の定義的なところは、全部はしりまして、つまり、地域医療とは何か、農村地域の医療の範囲はどうするか、公立病院の役割とはという点ですが、これ、ちょっと私、今日は報告 30 分だと認識しておりまして、ちょっと時間を短縮するためにこれははしります。

大震災の全体的な特徴なんですが、レジュメ 2 ページのところは、ちょっとはしりたいと思っています。次に、社会経済的な特徴はどうかというのは、もう、お

書きしているとおりで。そもそも短縮の場合も覚悟して、一応レジュメには補足的なところは落としていますんで、見ておいてください。

岩手沿岸の社会と被災状況に飛びたいと思いますが、社会状況はこの場で説明する必要はないかと思います。被災状況ですが、これについても一応、表にお出ししております。これをひとこと言え、ひどいです。これしかないです。金額とかも出していますけれども。

表のなかで、病院全壊3とあるのは県立病院で、全てです。高田病院、大槌病院、山田病院です。被害額をみていただくと、金額的にも非常に高いということになっています。

この写真は、震災前の高田病院です。これが震災後です。津波にぶち抜かれて、建物の骨組みを残して全く何もないわけです。これが震災前の大槌病院です。これは、震災後の大槌病院。これも全壊ということになっています。これも大槌病院です。これは震災後の山田病院です。これも全壊です。

そういうなかで、高田病院も、大槌病院も、患者、職員の死亡があったわけですが、例えばそのほかにも、災害拠点病院ということで、県内でいくつか指定されているんですが、例えば釜石病院というのは、釜石二次医療圏の中核病院なんですが、これも災害拠点でありながら、被災して入院がほとんど使えなくなったというような状況も生じ、これはちょっと挙げておきたいなと思っていました。

次に、復旧状況なんですが、高田病院と住田地域診療センターと大船渡病院というのが、これが気仙地域の二次医療圏にある県立医療機関です。

高田病院から少しずつお話ししたいと思っているんですが、先ほど少し言いました点に加えますと、地域医療については、ほぼ全壊なわけです。県立高田病院に関しては、これは震災後、写真のとおり、あるコミュニティーセンターを借りて救護所として使っていたと。現在はこういうふうに内陸に入った仮設診療所というかたちで再開しています。

もともと高田病院っていうのは赤字病院で、その規模も大きくて、いわゆる県のお荷物病院と言われていました。そのなかで平成16年に、まず現在の院長が来て、「日本一老人に優しい病院」というのをスローガンに掲げて、高齢者密着の医療改革をおこなって、赤字が黒字に転換して、さらに本来、今年度、そういう実績が認められて、1病棟を増やしたりとか、病床数を増やすという予定であったなかでの震災だったわけです。

もう一点、高田病院について挙げておきたいのは、もともと県立病院では珍しく訪問診療を重点的にやっていて、震災直後には麻痺したんですが、早期に再開して患者の下に出向いて、あるいは住民の下に出向いて、寄り添うかたちで訪問診療を行いました。また、生活実態、健康調査も市主導の下で、県立病院も協力したというようなかたちが復旧段階で見られるということです。

次に、住田地域診療センターです。これは平成 18 年からの再編改革のなかで、20 年に病院が有床診療所になって、21 年に無床診療所になって震災が来たということです。無床診療所化の効果だとか、是非というのが、おそらく震災で問われたんだというふうに私自身は認識しております。

センターそのものは、大震災の影響はほとんど受けておりませんが、高田病院が全壊した、あるいは陸前高田の地域医療が崩壊したために、その影響が及んできました。

ここで重点的に述べたいのは、無床化っていうことは時間外とか、入院とか、救急車の受付というのはいないんです、無床化というのは。しかしながら、ここで注意してほしいのは、震災時だから緊急事態、対応もあり得るなど。だけど、大船渡病院の附属病院なので、何でも許可、報告がいるんです。何でも報告して、何でも許可がいるなかで、じゃあ、震災ということはどうなったかということ、実際、緊急対応というか、体制をしいたんですが、あとから大船渡病院から、よく思われなかったということです。ここは、やっぱり問われるべきなのかなというふうに、私自身は思っています。

次に、大船渡病院ですが、これは気仙地域医療圏の中核病院です。それほど被害は受けませんでした、やっぱり高田が全壊した影響もありますし、外来とか、入院に一定の損失、影響を及ぼしたということは挙げられます。

ここの特徴は、もともと急性期、大手術を要する重症患者を受け付けている病院で、高田みたいに慢性期とか、後方病院的な位置付けではなく、高田と役割分担がうまくできていたわけです。だから、高田を失ったということで、かなり大船渡病院にも影響が及んだということは挙げておきたいと思います。

次に、大東病院ですが、これは両磐地域のリハビリ拠点です。内陸に入った一関エリアのリハビリ拠点なんです、これは建物が古くて、揺れはそれほど大きくなかったんですが、一部損壊にとどまったにもかかわらず、入院もリハビリも両機能がストップしました。外来も制限せざるを得ない状況になりました。耐震補強もあまり進まずに、今をもって入院、リハビリがほとんど機能していない状況です。

最後に、大槌病院ですが、その前にこの写真は開業医さんです。大槌町の医療機関の再開は半分程度進んでいますが、残りは亡くなったり、行方不明なので、結局再開が進んだというのは、半分くらいが限界になるわけです。そのなかで、この開業医さん、例えば仮設診療所でやっておられるところです。

もう一つ、これは大槌病院の震災直後のことですが、ここでも写真のとおり、コミュニティセンターを借りて救護所になっている状況です。この写真は今の仮設診療所です。ここでちょっと 1 点、2 点お話ししたいのは、まず仮設診療所の床面積が 460 平方メートルで、高田病院の仮設診療所の半分ぐらいです。人口差が 8,000 人あるからとか、地域医療、開業医の再開が、高田より進んでいるっていうのを仮に考慮したとしても、半分ぐらいの面積というのが、これからお話しするように、大きな問題を抱えているというふうに、私は考えています。

というのは、この 460 平方メートル、実は非常に狭いです。例えば事務室というのが、縦横 5 メートルと 6 メートルぐらいで、その中に事務員さんの席、院長席と、看護師長席と、事務局長席があつて、食事も事務机の上でとっておられて、みんなばたばたしているなかで、出入りしているなかで昼休み、お弁当で、大混乱っていうか、劣悪な環境のなかで仕事をしている。これはおさえておきたいというふうに思っています。この写真は診療所の中です。

そういったなかで、3 点だけ総括的に指摘しておきたいです。まず、災害医療の重要性、あり方があらためて問われているということは言うまでもありません。

もう一つは、医療スタッフも被災者であること。この点のケア、労働環境の改善がいきます。

3 つ目は、高田と大槌の病院で顕著なのですが、患者アクセスが非常に不便です。この点も十分に考慮されていない、大々的に議論されていないということを挙げておきたい。

さらに、議論として進めたいのは、県の復興方針・計画についてです。詳しくはレジュメに、パワーポイントと同じものを落としています。ここでは包括ケアシステムとか、遠隔医療とかが提起されており、まあ、それはよくわかりましたということなのですが、復興特区、保健・医療・福祉サービス提供体制特区についても、ついこないだ認められたんで、まあ、良かったと思うんですが、実はこれを見ると、実践の枠組みの点でいくつか指摘しておかなければならないのは、第一に、県と市町村の役割分担と連携があいまいだということです。

2 点目は、全半壊、一部損壊した病院を中心に、県立病院をどういうふうに再建していくかっていう在り方が不明瞭だと。

3 点目が、需要側にあたる地域、地域住民の役割に言及されていない。ここらはどう考えるかっていうところがポイントになるかなというふうに思っています。

県の動向としては、仮設診療所、特に山田、大槌、高田の全壊した病院・診療所のことですが、2 年、あるいは 2 年ちょっと継続すると言われていています。さらに、高台移転も考えられている。さらに 9 月 11 日の知事選まで、かなり黙っていた知事が、再選直後に、この 3 県立病院は、地域医療の機能を低下させることはしないというふうに明言しています。だけど、この医療の機能っていうのが、あまりにも不明瞭です。さらに 10 月には知事が県立再建にあたって、市町村や地域のまちづくりプランや、ニーズ、実態を踏まえて検討・協議していく。まあ、そうかなと思います。それが 10 月です。

実は、県の次期医療計画っていうのが、2013 年度、再来年度から始まるんですが、ということは、2012 年度中、来年度中に在り方をしっかり議論しなきゃならないんですね。再建については 10 月に明言していますから、11 年度の半年と来年度の 1 年、1 年 6 カ月の期間があるなかで、地域ぐるみ、県民ぐるみで議論というのは、数ヶ月

たってもほとんどされていないんです。遅いというが、私の思いです。

10月に医療局のほうから、高田については仮設診療所ですが、入院ベッドをつくりますと言って、実際2月から41床でしたか、スタートしている。これはまあ現場のニーズも高く、妥当かなと。人口も一番多いので、高田病院が最優先かなというふうに思います。

医療局は、3県立病院を同規模で再建した場合に、だいたい89億円かかるという試算を出しているわけです。

なかなか在り方が見えないなかで、内陸部の市町村長も含めて、沿岸の病院長さんも含めて、再編・集約、大幅縮小というのはやめてくれということをやっているわけなんです。

そのほかの動向としては、県の保健福祉部が事務局でしたか、医療分野専門家会議ってのがあって、ここで復旧・復興の方針を議論しようという話ですが、ここはもう専門家ばかりで、かなりブラックボックス的な議論になっているということを付け加えたいと思います。

この会議の特徴な議論を取り上げますと、医師不足なんだから、元通りにしてもしようがないという議論が、がちっとあるわけです。これはちょっと私にはクエスチョンです。それに対して高田病院の院長とかは、まず住民ニーズであると。住民ニーズがあって、地域医療、病院の再建なんじゃないかっていうことを言っていて、そうかなってというのが、私のスタンスです。

そういったなかで論点としては、短中期的に見ると、まず高田には入院施設ができたので、次、大槌、山田をどうするかって議論があるのかなと。さらには高田病院が、地域医療も崩壊していますので、開業医の再建等の絡みで、診療所機能をさらにどうするかっていうのも挙げられる。さらに高田病院は、震災前にリハビリ重点化を考えていましたので、それができると、大東病院の在り方がどうなるか。残念ながら、大東病院をどうするかというのは、ほとんど議論されていません。これも県医療局の思惑ってのが見え隠れしていると思います。

高田病院をどうするかって話ですが、気仙の地域をどうするかって話でいくと、大船渡病院が結構病床率低いんです。もしかしたら、そこでの余裕病床を高田に持って来るといったやり方もありますし、住田地域診療センター、無床になったベッドを回復するってのもあり得るし、この辺の議論も必要かなというふうに論点を提起したいと思っています。

もう一つ大きな論点としては、震災前の県立病院の再編にあったように、財源問題、これで再建、再編が議論される可能性もあるんで、考えておく必要があるということです。しかしながら、私はこうした論点に対するアプローチは、震災で明らかになったことがヒントになる、こういうことなんです。例えば医師が減ったらどうするかとか、人口が減ったから医療を縮小するという、患者が減ったからってという視点よりも、

今回明らかになったのは、自治体および公立病院等の存在とか、役割とか、保健や福祉・介護の存在とか、それらの連携とか、あるいは県とか国とかの市町村との関係、住民との関係、公立病院における医療と福祉、保健とかの関係、あるいは訪問診療の重要性、現場に出てニーズをつかむ、住民と対話する、寄り添う。何を意味するかというと、別に震災を契機にしたというわけじゃなくて、そうしたことは日常的にやっていたらなければならないことなんです。そういう意味では、これまで、県と患者とか、住民とか、県民とかの市町村との関係、県立病院と県民、市町村との関係はどうだったかっていうのが問われており、これから復興にあたって、その点を考えなきゃならないというふうに、私自身は思っています。

そういうなかで、レジュメに書いていますけれども、県立病院の歴史、歴史的な経緯を振り返ってみますと、実はここに大きなヒント、問題、課題があるんです。ここでは多くを話しませんが、まず、県の医療局が発足した歴史にまで、私自信はさかのぼる必要があると。実は、いびつなかたちで県立病院、それ中心の地域医療体制というのはスタートしています。他県にはあまり見られない特徴といいますか、モデルなんです。県立がゆえに市町村立と違って、県民との距離感、市町村との関係、保健、医療、国保との関係とか、ここをことさら大事にしなきゃならないかたちで、歴史的にスタートしているにもかかわらず、歴史のひもを解くと、いつも主要課題には財政再建、カネ、カネなんです。

それが一つ出発点にあるのと、もう一つは、新世紀に入ってから、国も行財政構造改革に動き出して、小泉政権とか誕生して、財政スリムかについてあだこうだとなってきたなかで、県立病院も医療局、県も動き出すんですが、まず一回目の大きな動きが2003年度です。病床を減らすことを中心に、いままでにない改革を展開していくこととなります。そのなかで、ものすごく大きな改革、再編を進めることになって、実際に実施したんですが、ご覧のとおり、実質的な議論が開始されてから、すぐ公表で、すぐ実施なんです。例えば市町村との関係とか、議会とかの関係が非常に軽視されてきたというのが挙げられます。

次の大きな動向として、報告の冒頭で示しましたが、総務省の影響というか、県立病院の再編に動き出して、ご存じのとおり数年前に大再編になった。結局そのときも、レジュメにあるとおり、案の公表が平成20年11月で、実施が21年4月。ぱんぱんぱんと進めていくわけです。市町村との事前協議もほとんどなかったのです。

結局、何が起こったかという、無床化の対象地域で大混乱、県議会でも大混乱。県民軽視の再現なんです。私自身は、同じ繰り返しはいけないというふうに考えています。

改めて、震災後のあり方を考えると、いまから議論しても1年半、実際、もう1年半切りましたけれども、時間的に足りないと思うんです。やっぱり同じような繰り返して、12年度の終わりに、ばたばたと、こうしますああしますとって、地域が、市

町村が、議会が混乱するっていうのは、予言とかそうじゃなくって、もう目に見えています。

そういったなかで、レジユメの最後にだらだらと書きましたが、もう一回、地域とか、県民とか、市町村とかと向き合いながら、協働というかたちで復旧・復興の在り方っていうのを考えるのが、確かに急がなきゃならない側面はあるんですけども、中長期にみても非常に大事だと。歴史が物語っているとおりなんです。

じゃあ協働型経営っていうのが、難しいかというところでもないんです。レジユメに書いているとおり、岩手の県内の地域医療の先進事例を見ると、いっぱい学ぶところがあるんです。それはレジユメに落としているとおりです。旧藤沢町とか、遠野とか、旧沢内とか、多くの事例からわれわれは学びながら、復旧・復興というのを、県立病院の在り方というのを考えていかなきゃならないというふうに思います。

そういう意味では、まず地域協働型の病院等経営、このシステムの構築こそが復旧・復興にとって最優先課題であって、大震災を理由にした、人口、医師が減るから、お金がないからっていうわけじゃなくって、そういう意味の改革じゃなくって、違うかたち、この協働型というのが重要であると。

岩手の特徴は、申しあげましたとおり、県立が小さなことから大きなことまで担ってきたと。これはある種、市町村を補完したかたちで出発しているわけです。10年、20年先を見ると、多くの都道府県では、市町村で地域医療、病院等を経営できなくなって、それが担うというかたちがあり得るかなと。そうすると、岩手県は実は全国のモデルなんじゃないか。このモデルをモデルたることと考えずに、地域医療を大幅縮小したり、逆行して市町村に移譲するとか、廃止するっていうのは、まさに他の県からみれば歴史に逆行することになるし、モデルにも逆行しており、歴史の教訓が活かされないということを強く主張しておきます。

以上です。ありがとうございました。

### 研究報告Ⅲ

「東北中小企業の経済的困難の現状分析—税理士へのアンケートを通じて—」

講師 金子友裕

○司会 続きまして、研究報告Ⅲといたしまして、「東北中小企業の経済的困難の現状分析—税理士へのアンケートを通じて—」と題しまして、金子友裕より報告させていただきます。

○金子 よろしくお願ひいたします。

本日は足元の悪いなか、ご参集いただきましてありがとうございます。総合政策の金子と申します。

報告が続いて皆さん、ちょっとお疲れでしょうから、ちょっと一息、楽になっていただいて、なかに入っていただきますと報告の資料が多いものですから、結構駆け足になりますので、休まれる方はいまご一緒に少し休んでいただければと思います。

本日は、「東北中小企業の経済的困難の現状分析—税理士へのアンケートを通じて—」という内容でご報告をさせていただきます。

報告の流れはスライドのとおりになっております。先ほど言いましたように時間の限りがありますので、最後のまとめに関しては報告のなかで含めさせていただいて、資料を皆さんのお手元にお渡ししているかと思っておりますので、お時間のあるときにご参照いただければと思います。また、グラフ等が多いです。スライドを長く映していただけないので、小さくはなっておりますが、お手元の資料をご覧になっていただければと思います。

研究の目的として、研究そのものをなぜ始めたかというところから話をしますと、私は3月11日の日に、フロアこそ3階でしたけど、被災のあと、家族とともにこのアリーナに避難してきまして、乳飲み子がいますから、とにかくミルク、お湯を何とか調達しなきゃいけない、家にいたらどうにもならないということでこちらに逃げてきました。

私は会計学及び租税法の研究者ですが、租税法的な提言はあるかもしれませんが、震災後も消費税増税がもめている状況で税制の改正には限界が有ります。そこで、会計的な意味で何ができるといったときに、情報を歪めてしまつてはそもそも金融機関等に負担がかかるだけで、何ら解決にならないと思っております。そのなかで、会計学者としてはやれることないのかなっていうふうにあきらめるのではなく、自分自身が被災のときに非常に困ったわけですから、今回何かしなきゃいけないだろうと考えました。分野的に見ても別に仮設住宅をつくるとか改善することはできませんし、交通事情とかの改善とかを提言できる立場にもないです。ですから、私ができることとは、おそらくは経済的なものを取り扱うことになるだろうとかんがえ、その際に証拠なしに話してもたぶん誰も聞いてはくれないだろうというのが、この研究の発端になります。

具体的な目的にいけますと、書いてあるとおりですが、この研究では税理士にアンケートをおこなうことを通じまして、東日本大震災における中小企業の経済状況を調査し、その調査のなかで経済状況の悪化というものがみられるわけですが、その原因を津波等の直接的被害だけではなく、サプライチェーンが切れるなど、間接的な被害というものも考慮して実態を調査したいと考えております。

モデルとしては、中小企業と税理士とが結び付きがあり、その中小企業に関しては残念ながら経営者が被災で流されてしまう等の被害を受けた場合、そこにもう調査す

ることはできません。ですので、その代理として、中小企業に詳しい税理士に対してアンケートをおこなうことにより、その実態を調べる事が可能になり、併せて、税理士というのは中小企業の開業医的なポジションにあり、経営とか、財務的なアドバイスをすることを日常の業務にしておりますので、中小企業に詳しい専門家としての意見が聞けるといのが、そのメリットになります。

質問の構図ですが、困ったところが実は原子力被害です。福島原子力発電所の問題に関してはいろんなかたちで影響を持ってしまうというのはやむを得ないと思うのですが、アンケートのなかでできるだけピュアに地震・津波の被害を浮き彫りにしたいという観点で、原子力に関しては別に質問することをもって、できるだけ津波、あるいは地震の被害というものを明らかにしていきたいと考えました。

続いて、アンケートの中身に入ります。どのように実施したかですが、アンケートについては東北税理士会所属の税理士に対して、これは9月末において2,500人ほどいるのですが、このうち残念ながらお亡くなりになった方と、あと、仮設住宅等に動かされてしまって住所が不明だという方が、約30名おりました。この方々を除いた2,481人に対し、郵送によるアンケート調査をおこないました。

回収は921通、回収率は37.1パーセント、ほとんど回答が入っていないものが6通ありましたので、こちらを除いた915通を有効回答として分析しております。回答者につきましては、基本的に各県から満遍なく回答していただきました。

まず、税理士自身のことをおうかがいしています。つまり、中小企業の前に、まず税理士、あなたはどうでしたかということ聞いてみました。特徴的なのが、岩手県に関してはあまり被害が大きくないということです。理由を分析してみたところ、結論から言いますと、地理的な条件がありそうです。税理士の事務所自体が内陸に多いということであり、沿岸にいる税理士の方が少なかったため、ほかの被災地よりも税理士自身の被害が小さかったと。

なお、アンケートを実施したあとに回答をいただいた税理士のなかからピックアップして、事後ヒアリングというかたちで、どういう思いで回答されましたかと、私の質問に対して正しく伝わっているかどうか等の確認もしました。そのなかで言われたことは、沿岸部に関しては漁協や農協等が中小企業に対して影響力を持っていて、経理的なサポートを税理士ではなく漁協等がやることが多いということです。ですから、このことも税理士が内陸に集まっているということの理由として考慮しなければいけないのではないかとご指摘をいただきました。

ただ、大ざっぱに言いますと、岩手県は内陸のほうに産業の中心があって、少なくとも経済規模的なものでいくと、沿岸部は大きくないというのが実態として見えてくると思われます。

アンケートの中小企業に関して、まず直接的な被害を聞きました。ご覧になっていただければわかるとおり、当然被災3県である岩手、宮城、福島の3県に直接的な被

害は固まっております。そうではないところも若干ありますが、基本的には被災3県に被害が大きくなっています。間接的被害として、直接的被害以外の被害に関しては、被災3県とそれ以外の3県に大きな差ということはありません。言い方を変えれば、沿岸に限らず広く間接的な被害が存在しているということが、このアンケートから見えてきます。

被害があった場合、中小企業の場合、資金繰りの悪化として影響が出やすいため、その資金繰りについて問い合わせしてみたところ、資金繰りの悪化は当然明らかになりました。特に被災3県におきましては、ご覧のとおり6割ほどというかたちで、資金繰りの悪化というのが顕著になっております。

続いて、その他3県ですが、4割ありました。4割ほど資金繰りが悪くなったということですから、やはりある程度悪くなっています。先ほどの間接的な被害でもそうですが、被災3県に限らず、この地震によって東北6県全体として経済状況というのは悪化しているということが見てとれるかと思えます。

続きまして、中小企業の場合、財政的な基盤が弱いものですから、資金繰りが悪化してくるとすぐ倒産ということにつながりやすい。大企業のようにアローワンス、つまり余剰の資金があったりするわけではないので、倒産しているのではないかと懸念のもと、問い合わせをしました。

残念ですが、左側、実績というところを見ていただくと、既に倒産している中小企業があります。これは会計事務所に、税理士さんの事務所に何件かのクライアントがいて、顧問先というかたちで取り扱っています。特に、多くつぶれたというものが、14事務所においてあり、多くのお客さんを失ってしまった事務所もあります。そこまで被害が大きなくても、多くの事務所がそれなりに倒産というものの経験をしています。協力頂いた税理士の先生方には、非常に残念な思いをしているということをアンケートで回答していただきました。

さらに気になるところというか、このアンケートで一番知りたかったところとして予測があります。予測では1年後ということを前提にして、税理士の先生方に「倒産しそうな会社はおありになりますか」というようなことを聞かせていただきました。結果は、これまでよりも増えそうです。これまでも実績としてありましたけど、これからはもっと増えるんじゃないかというのを税理士の人は感じているということです。当然にできる対策を1つでも多くやっていかないと、中小企業がつぶれてしまうということになります。

中小企業は規模が小さいですけど、雇用という点を考えると、場合によっては大企業以上に影響を持つものです。その中小企業が多く倒産してしまうとなると、岩手の雇用も含めたさまざまなところに被害が派生しかねないところなので、ここに関しては税理士の方々がもし不安に感じているのであれば、それを解消できるようにして、結果として倒産が少なくなるような施策というものが求められるんだろうと思えます。

倒産の業種に関して、被災3県とその他3県で比べると、特徴的なのは被災3県には農林水産業、特に水産の被害が大きいと言う点かと思えます。対してその他3県に関しては建設業が多いというのが一つの特徴となります。

この建設業に関して、事後ヒアリングで聞いたところ、資材等が被災地に回ってしまっているため、被災3県以外のところでの工事自体が止まっているところがありまして、その影響で倒産したものもあるのではないかという話がありました。なおこのグラフは、割合の問題ですから、被災3県自体の倒産率、建設業に関してはちょっと低くなっていて、逆にその他3県が高くなっているという相乗的な部分もあるのではないかと考えております。

また、東京商工リサーチさんのデータによると、日本全国において、この東日本大震災による倒産があるということが示されております。具体的に言うと東京が多く、131件あります。逆に言うと、東北では90件しかと言うと変な表現になりますが、90件となっております。割合としては16パーセントということになっておりまして、6分の1程度しか東北6県では倒産がないというような言い方もできるかもしれません。

ただ、これは決して東北の影響が小さいという意味ではなくて、東北6県に対するこの被災の復興というものがうまくいけば、日本全国に波及する倒産が少なくできるということです。ですから、東北6県の復旧を急ぐことによって、日本全国の経済というものに、ある程度の活性化というものがでてくるんじゃないかというのが指摘できるかと思えます。

続いて、税理士の先生方に聞いていますので、せっかくですから「1年後の経済状況をどのように思いますか」と尋ねてみました。ある程度マクロ的な視点で抽象的にはなるのですが、残念ですが、やっぱり福島はちょっと悲観的というのでしょうか、厳しいという見込みがあるようです。ただ、それ以外の岩手、宮城に関しましては、充分とは言えないのですが、やや好転するだろうと見る方も半数近くいまして、今後の復興需要も含めて、中小企業が一生懸命やっていってくれるのではないかという期待があるようです。ここまでデータの羅列的なものが続いたので、ちょっと一部分分析的なものも入れておきたいと思えます。顧客の資金繰りが苦しくなった、あるいは非常に苦しくなったという相手に対して、地震・津波以外の影響、例えば、円高とか、株安とか、そういう問題があるかと思えますので、「地震・津波以外の影響がありましたか」と質問しました。そして地震・津波以外の影響のある人が直接的な被害に関してどう答えるかということ調べました。

このグラフでいくと、上の紫色の線と赤色の線を見比べていただいただけなのですが、車両等で少し上にいくものがありますが、基本的に大きな差ではない。

これに対し間接的被害について調べてみると、すべての項目において、円高等の地震・津波以外の影響がある方はより大きな被害として感じているということになっていました。

この点から言えることは、間接的被害に対しても何らかの対策を行う必要があり、併せて国等が円高対策、あるいは株安対策等の大きな意味での経済対策を同時におこない、これが両方としてうまくいかないと、それぞれがそれぞれをまたさらに悪化させてしまうという悪いスパイラルが起こり得るということが指摘できるかと思います。

続きまして、時間の関係でここは簡単に報告させていただきます。原子力被害についてです。福島の方はものすごく被害を感じておられて、当然いまでも被害が続いているかと思っています。当然1年後の状況に関しても、正直この先すぐ回復するというような見込みはかなり薄く、今後も被害は継続すると感じているようです。

この原子力被害はまだ続いてしまっているという点で被害の性格が違いますので、対策の仕方も違って来るだろうと考えております。原子力被害については岩手にも風評被害等含めて被害があるかと思っていますので、対策しなければいけないところですが、いろいろな違いをきちんと理解したうえで正しい施策が求められるのではないかと考えております。

最後は、テキストデータ、つまり、いただいたコメントの分析になります。ここでは、自由記述欄等を通じたコメントについて若干分析をおこないました。

多くの方、具体的には75パーセントの方が何らかのコメントをいただいております。学生等に協力してもらったのですが、10万字を超え、もう入力するだけで一苦労というような数をいただきました。これだけで税理士の方たちがどれだけ熱意を持って、あるいは必死な思いでアンケートに答えていただけたかというのが伝わりました。アンケートを実施した者としては、非常にその熱意を何としてもかたちにしなければいけないというのを感じたところであります。

分析の方法については、テキスト情報についてテキストマイニングソフト、今回はKH Coder というものを利用させていただき、分析を行いました。頻出単語の抽出およびその単語間のリンクを調べ、階層別クラスター分析で分析を行いました。

こちらがそのデータになるのですが、この見方としては、この左側端にあるものがよく出てきた言葉だと思ってください。単語レベルで、それがどういうふうに繋がるのか、例えば、所得税とか、法人税とか、法人税とか、というように見ていただきたいと思います。人によっては好意的に使ってみたり、悪意的に使ったりとかありますので、使い方もいろいろあるんですが、どういう言葉が出てくるかというものを抽出することによって、どのようなことに関心があるかを明らかにしようとするものです。

岩手に限定して考えてみますと、岩手については、被災被害、復興、企業、税、事業などというものがあ、岩手県の税理士からは被災企業の状況説明とか支援策等、税に限らず、融資だとか、あるいは雇用とか、さらには県に対する提言等も記述が多くありました。それだけ本当に必死にいまどうしなきゃいけない、どうしてほしいということが表れていきます。

コメントのなかには、県や国の緊張感不足というような、県等に対するある種のお小言的なものもあるのですが、これは返せば、県や国に対しての何とかしてほしいという期待の表れでもあろうかと思えます。

特に多いのは、下のほうに書いておきましたけど、やはりスピードです。今回アンケートを送られたのは10月になってしまったのですが、10月の段階でやったにもかかわらず、県等の動きが遅いというコメントが多くありました。もっと早い時期にアンケートの実施ができればもっと強い意見として出たのだらうと思っております。

なかには、国とか県ばかりに頼るべきではなく、みんな個人で一生懸命頑張っていないと復興なんかうまくいかないというコメントも幾つかいただきました。反面、関与先の指導を一生懸命おこなっている、だけど、税理士だけでは何とかならない部分もあるのですというコメントもありました。

県とか国に対しては、ぜひ県とか国がやるべきものに関してより早く、スピーディーな対応が求められると同時に、何を県がやらなければいけないかものか、何が個人のベースでやれるのかということを明らかにしていくという作業も、今後の課題として残っているのかなというのを感じております。

せつかくの機会なので、これはちょっと恣意的な抽出、先ほどみたいな分析とは違って、私の恣意的な抽出になってしまうのですが、どんなものがあるか、簡単に紹介させていただきたいと思えます。

経済特区や震災特区とか、いろんな表現がありました、「こういう特区の利用というのはいかがでしょうか」というものがありました。あるいは「融資や債務の減免をどうする」というものを具体化してもらったようなものもあります。

税理士の方ですから、税制的な対応に関してこういう手段があるのではないかと、あるいは、逆にきちんと税制で取るものは取らないと、財源も確保できないのでとして、単に緩くしてほしいというだけじゃなくて、広い目で見えた施策の提案なんかもありました。

あとは企業の誘致をしていかないと、失われたものというのを取り戻すことはなかなか難しいのではないかと。あるいは、そういうことを通じた雇用の創出が経済には大事であるというものもありました。さらに、公務員の見直しについてもコメントがあり、給料とか、人数についてのコメントや、まずこういう行財政改革というものも、マクロ的な視点できちんとやっていかないと、復興というものもうまくいかないのではないかとというようなご指摘もありました。

より具体的なものとしては、被災資産の一部を無利子融資する制度の創設と、どうすれば、取りあえず中小企業がつぶれないかという融資に対する具体案なんていうものが、幾つか提示されております。さらには、津波により損壊した建物について、固定資産評価額などを基準にした助成をするというものもありました。また、事業を再開するべきかどうか迷っておられる、あきらめているような人に対する相談とか援助

をしてほしい。あるいは、悩んでいる人がいますので、そういった人への考慮をしてほしいという指摘がされております。

私個人として研究というのは、ある種自己満足と思っているのですが、今回に関して、先ほども言いましたように、まさにこの建物で自分も苦しい思いをした経験があります。先ほど写真にもありましたけど、当日の夕方雪が降って非常に寒かったのをいまでも覚えております。

そのなかで今回の研究については、単なる研究、自己満足とは位置付けずに、復興のために自分ができることとして選びました。このあと、地域政策センター等を通じて、県に対して報告書としてまとめて、何とか今日発表させていただいた内容を県等に提言させていただいて、少しでも政策として取り入れてもらうような努力を今後続けていきたいと考えております。

時間が来たようですから、終わりにさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

## 研究報告Ⅳ

「陸前高田市における商工会が復興に果たす役割：現状の把握と対処について」

講師 新田義修

○司会 続きまして、研究報告Ⅳといたしまして、「陸前高田市における商工会が復興に果たす役割：現状の把握と対処について」と題しまして、新田義修より報告させていただきます。

○新田 皆さん、こんにちは。総合政策学部の新田と申します。今日は、高嶋と小井田と私の3人の共同の研究の成果を報告させていただきたいと思います。

私たちの総合政策学部は、さまざまな専門家が集まっておりまして、こうした震災のようなケースのときに、どういうふうに現場に役に立つのかということが問われていると思います。

これは、実際に陸前高田市の商工会の復興ビジョンをつくるときの第4回目です。最後に報告をしたときの写真です。ここに阿部委員長がいて、それで反対側に事務局スタッフがいて、高嶋と小井田がここにおいて、最終的なご提案をしているところです。

中間報告のなかでは、陸前高田市と大船渡市。特に大船渡市の復興に関する話をいたしました。ほかの先生、栗田先生の研究の内容にもありました復興計画をつくるとき、あるいは実行するときに理念、あるいはそれを具体的にどういうふうにするのかという手法の在り方についてのご説明をいたしました。ポイントになるのは、住民のニーズというものを把握し、それを実際に政策に反映する過程のなかで、その現場の

ニーズというものを表に挙げるというプロセスを大事にするのか、それとも時間が限られていますので、ゴールをつくったうえで、住民にチェックをしてもらうという手段というかたちでの住民ニーズの反映の仕方という2つのところが、ポイントになるという話をいたしました。

本報告のなかでは、今度は、具体的にどういふことを検討していくのか。あるいは、どのようにして関わっていくのかということをお話していきたいと思ひます。

これは、第1回目から3回目まで実際に仮設の商工会の店舗、あるいは事務所で検討会をおこなったときの写真です。復興に関わる研究というのは、これまで神戸の震災であったり、新潟のようなケースがあったと思ひます。このなかでは特に復旧政策、あるいは復興政策をどうするのかが、特にインフラの在り方についての説明が、多かったと思ひます。

大船渡と陸前高田を比較した場合に、大船渡の場合には経済というものもどうするかというのを復興の柱にしていたんですが、陸前高田の場合には、そうした記述がよく見るとないんです。ということは、地域のなかで経済団体が主体的に行動を取らないと、復興計画まで持っていけないという可能性が有ります。

そこでポイントになるのは、いわゆるいままで地域の活性化というものを見ていくときに必要とされていたもの。それは、それまで持っていたものを新しいものに置き換えるときに、この非連続的というのは、いまあるものではないものを持ってくるときにどうするかという話になるんですが、ここをどういふふうには受け止めるかという話。

それから、何か興すときにいわゆる川下、何かをつくるというところからサプライチェーンを通じて、最後、市場に出すという川下までの流れをどういふふうには地域のなかで捉えていくのかということが、ポイントになってきます。当然つくればいいという話もちろん農業の場合は、特にそうだったんですが、それだけではなくて、河口の人たちを巻き込んだかたちで地域おこしにつなげていくという手法が、いわゆる六次産業化というかたちで考えられています。

オーソドックスなかたちでは、そうはいってもこの成長の段階です。外の人に関わったときに、復興計画は端的な例ですが、いろいろなアイデアがあるんだけど、それぞれの地域の段階に応じたプランが、つくられていかないと現実的に課題解決にはならない。そのための手法、あるいは復旧指導というのが必要だというものが書かれていました。

この技術指導と経営指導というのが、最終的なゴールになるんですが、これはまさに知識があったとしても、それが現実にはどう反映できるのか、事実認識はどうかというのがポイントになってくると思ひます。

それから、それぞれの地域というのももう一段階下げて、結局出ているテーマというのをどう捉えるかというのもポイントになってくると思ひます。ほかの先生方の提

起された内容というのは、まさにそうした内容に含まれると思うんですが、ここでポイントになってくるのは、個人のなかでの合理的な選択と、それから社会全体で見たときの合理的な選択というのが、合わないことがある。これが、よく出てくる方向性をつくったんだけど、それを誰の意見を聞くことで納得してもらえるのかというところになってくると思います。この場合は、よく合理性の限界、あるいは組織のなかで合理性をどういうふうに見るのかというところで説明がされているんですが、ここにある四つのものは、例えば意志決定の行動の集合、代替案というものをどういうふうに捉えるのか。この少数のところがポイントで、いいアイデアというのはもちろんたくさんあればいいんですけども、少数のいいアイデアがあったときに、それをどう考えるのか。

それから、代替案が出てきたときに、それを次にアクションとして持ってくると、当然過去のものとは違うものが出てきますので、それをどう考えるのかというのもポイントになってきます。

そうしたことを考えると、結局何かを選択するときはどうやって順位付けるのかという意志決定の原理というものを分析する必要があるんですが、いま、復興計画をつくっている最中ですので、ここまでいくのは、かなり厳密に計算する必要がある場合がありますので、まだまだそこまではいかないと思います。

最後に出てくるのがここです。将来起こりうる事象というものが、どんなものなのか。あるいは、それがどれぐらいの確率で起きそうなのかという、いわゆるリスクをどう評価するかということになってくると思います。いろいろなプランが出てきたときに、優先順位をどうするかというのはもちろん重要なんですけど、このリスクというものを考えないと、うまくいきたいんだけど、それなりの覚悟がいるんだというのをすっぱり抜かしてしまうことが考えられてしまうことがあります。

今回の研究の中身は、現実には私たちが、商工会のなかのメンバーとして入って企画、あるいは調査研究をしていますので、そのなかで使えるものを持ってきました。アンケート調査は、商工会の人たちが主体的におこなって、実際にはアンケートを集めております。ここではどんなものがリスクになりそうなのかという話と、どういうふうにするにすればいいのかというのを進めていきたいと思います。

ご存じのように陸前高田は、県の南のほうにありまして、水産業や農業がある風光明媚なところとして知られていました。実際におこなったビジョン、ちょっと日付を外してしまったんですけども、7月にスタートして、11月の末に終わるというようなプロセスで検討しました。このなかでは、最初は課題をどういうふうを設定するのかという頭出しをして、それから具体的な中身の検討をしました。特にポイントになるのは、たぶんここです。商業ゾーン。自分たちでどういうところを想定するのかというものをワークショップ形式で議論したのが、一つの成果かなと思っております。

委員のメンバーは、商工業者、商業の人たち、あるいは工業の人たちが、メンバー

となっております。

通常の商工会の役割というのは、新しくビジネスをスタートするときの指導、あるいは数年、あるいは数十年たって、経営革新をするときの計画をどういうふうにするのかという指導。当然ノウハウがないときもありますので、専門家の派遣というのも組織のなかではおこなっております。

アンケートのなかでは、こうしたものが背景にありますので、それぞれの方々にどういうことで困っているのか。あるいはどういうことをしてほしいのかというものを中心におうかがいをしています。質問は、ここに書いてあるとおりです。全部で14本あります。

ご覧のように実際の回答者の内訳というのを見ると、商工会なんですけれども、メンバーの大半が、卸売業者あるいは小売業者のメンバーとなっております。その次に建設業、サービス業、製造業という順番です。

ポイントになるのは、おそらく年齢構成だと思います。先ほど陸前高田の構成割合、60歳以上20パーセントというふうになっていたんですが、実際のこのデータを見ると、60歳以上の割合が、かなり占めておりますので、復興といった場合にあと何年後を考えればいいのかというところが、おそらくここの課題になると思います。

これは、いままで言われているような住宅、あるいは備品などが、ほとんどなくなってしまったという現状だと皆さまが答えていました。それがここに現れていて、一部のみ、あるいは全く回復していないという人たちが、ほとんどだというのがわかると思います。

商工会への要望というのが、このように示されていて、土地をどういうふうにするかいいのか。あるいは、お店をどういうふうにするかいいのかというようなことも含めた、個人では充分対応できない部分について、商工会へさまざまな要望がなされております。

具体的には、事業の再開にあたって、土地であるとか、工場であるとか、そうしたものが足りないという話。実際にそれをどういうふうに相談すればいいのかというものを聞いております。

当然、組織のなかだけでは全部は解決できませんので、市当局、あるいは県当局にそうしたものをもう少し要望していくというのもこのリクエストのなかにも書かれています。

大船渡の復興計画に関わったときは、そうした道路であるとか、防波堤の建設をどうするかというのが、ネックになっていたんですが、ここでも基本的な構造は、同じだと見ていいと思います。

具体的な中身について、ここにそれぞれ書いてあります。よくいわれる高台移転であるとか、土地のかさ上げはどうするかというのが、このアンケートのなかにも表れています。

つまり商工会、あるいは、それぞれのメンバーの人たちにとっての課題というのは、そうした個々の人たちだけではなくて、地域全体のものにつながっているというところが、よく表れていたと思います。ここまでが、アクトファインディングです。

じゃあ、そうしたさまざまな要望というのを実際にどう捉えて、どう対処すべきなのかというのを少し話したいと思います。いわゆるリスクというのは、計測できる場合とそうでない場合があるといわれています。この計測できる場合、狭義のリスクとここでは読んでいますが、計測できますので、実際にそれを見積もって、どれぐらいの割合で失敗するけれどもできそう、あるいはできないということをここで検討します。

難しいのは、計測不可能なリスクのほうです。これは、不確実性という言い方もあると思うんですけども、当然計測できないので、起こるか、起こらないのかがよくわからないということになります。その場合は、保険で適用ができるのか、あるいは外部で適用できるのかという話になって、もし外部で対応できればそうなりますし、適用できない場合は、自分たちでやるしかないというふうになります。

ですので、いろいろ出てきた要望というのを誰がやるべきかということを考えるわけですけども、そのやるべき内容もこうしたリスクという視点でそれぞれ見ていくと、その位置付けというのが大きく変わるということを考えてみました。

これが、具体的な内容です。資金調達の困難性というのは、具体的には事業計画をつくることができない。結果的に融資を受けることができない。これは、全部なくなってしまった人たちにとっては、計画をつくらうにもつukれないという話になりますし、つukれなければ当然お金を借りることができませんので、ここが困難になってきます。

それから、担保がない。当然です。全部流されてしまいますので、そうした場合の対応方法がわからない、受けられない、お金を借りることができないということに当然つながってきます。

これらの2つ、資金についての課題については、まさに商工会が足りない部分を先ほど絵で少し見せましたが、サポートすることができる。補償についても同様です。商工会は、商工会のメンバーの人たちの組織的な対応をスムーズにするためのものですので、足りない部分は、商工会がある程度補償というものをおこなうということが、可能性として考えられます。

それから、環境そのものが、がらっと変わってしまったので、事務所を移転したり、場合によっては、商売の中身を変えなければいけないというのも考えられます。これも個人、あるいは個々の業者では対応し切れませんので、どこまでやるべきかというものをアドバイスできるというふうにここでは考えております。

これらのポイントというのが、自分たちでやれるところと、それと足りないところを区別するということです。それから次にもう一つポイントになるのは、そのタイミングです。実際にいつ投資をすればいいのかというのが、ポイントになってくると思

います。これは、まさに前半部分、中間報告のところで説明した合意形成をどういうふうにするのかという部分になってくると思います。

そうした合意形成をするということも含めた、今後の対応方法を考えた場合に、ポイントになってくるのは、さっきお話しした、出てきた課題、あるいは要望というのをリスク評価という視点に持ってきたときに、何を考えればいいのかということです。

ですので、担保がないからそれで終わりということではなくて、どこの部分を商工会が肩代わりして、どこの部分を自分たちがやるのかということを検討する必要があると思います。

それからもう一つは、ここです。時間というものだと思います。60歳以上の割合、すごく高かったんですが、仮設の店舗から本格的な店舗に移る2つのステップをいま想定しているんですけども、どこまで投資できるのか。あるいは、どこまで経営を続ける意志があるのかということによって、事業計画というのが大きく変わってくる。ここにもリスクというものが必要になってくると考えております。

それから、今回のような対処できない自然災害に対する内容は、これは商工会だけでは当然対応できませんので、行政に対して積極的な政策提案をしていくというものが求められてくると思います。

私自身の前職が、行政の側にいたので、ここはすごく重要で、行政って勝手にプランをつくって、これが政策だというのは非常に持って行きづらいですので、商工会のような地域の中核的な団体が、自分たちのニーズが何か、あるいはどういう将来像を出すのかというものがポイントになってくると思います。

そうしたものを取りまとめするというのが具体的な対処方法で、これは問題意識のところに戻ってくるわけですけども、必要になってくるのは、これまでの仕組みだけではなくて、もう1回、一からやり直すことになりますので、メンバーの人たちの組織の活性化というものも必要になってくると思います。将来的にはおそらく非会員も含めて、これは農業をやっている、いわゆる農協の人たち、あるいは漁協に入っているメンバーの人たちも含めた対応が必要になってくるだろうという意味合いを含めております。

つまり既存の仕組みだけでは、もうすでに対応できないのがわかっていますので、それぞれの地域でできている団体、あるいは非会員の人たちとの関わり合いというのも必要になってくるだろうというのが、ここで話している内容です。

こうした内容が、具体的な落としどころになるんですが、これは、陸前高田の商工会の復興ビジョンのなかに具体的に一つ一つテーマとして取り上げて、政策のようなかたちでご提案申し上げていました。

最終的に戻ってくるのは、ここの部分です。どこにするのか、あるいはそうしたものをどうやって把握するのか。通常やり方ですと、資料の前半部分に少し載せた実態調査をしながら、どこがいけそうなのかというものを実証的に研究するというかた

ちになるんですが、このようなそれぞれの人たちが、仮設の住宅にいるという状況では、それをやるのがすごく困難ですので、ワークショップをやったり、アンケート調査というかたちで代替しながら、合意形成をしていくというのが必要になってくると思います。

というわけで、商工会というのは個々のメンバーの人たちが抱えているテーマ、あるいは課題というものを組織全体で対応するという機能を持っています。この機能が、先ほど話した個人としての合理性と、社会としての合理性の2つを考える必要が出てくると思います。一番重要なのは、このリスクをどう対応するのか。リスクが高いものにあえてチャレンジするのか。それともそうじゃないところを優先するのか。捉え方がさまざまだと思いますが、それぞれのプロジェクトのリスクというものをきちんと評価する必要がある、私たちは、あると考えております。

そのうえで会員への支援というものをおこなうのが、合理的なやり方だと考えていて、その合理的なやり方をどう考えていくのかというのが、一番最初、この経営の理念に相当するものをどうするかという話が出てきて、次に具体的な、いわゆるアクションプランにつながっていくと思っております。

以上で私たちの報告を終わらせていただきたいと思います。この報告もさまざまな人たちにお世話になりました。あらためて皆さまに感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

## 研究報告V

『被災地における震災後の生活と意識：「復興に関する大船渡市民の意識調査」』

准教授 阿部晃士

○司会 続きまして、研究報告Vといたしまして、『被災地における震災後の生活と意識：「復興に関する大船渡市民の意識調査」』と題しまして、阿部晃士より報告させていただきます。

○阿部 本日、私が報告いたしますのは、社会調査チームの共同研究です。今日、配布されたこの「研究報告概要集」という資料がありますが、こちらの表紙を見ていただきますと、われわれの研究の背景の一端が表れているかと思えます。

震災のあと、大船渡市から総合政策学部のほうに、復興計画策定のためのワークショップの司会を依頼したいというお話がありまして、それで総合政策学部の教員、かなりの数の教員が、大船渡に足を運ぶということをおこなってまいりました。そういったかたちで大船渡で調査をするきっかけが生まれたということです。

それからもう一つの写真、左下の写真です。こちらは、震災後、名取市のほうに神戸市の方が支援に来ておられました。阪神淡路大震災のときに住民の生活再建にあたられた方、桜井誠一さんという方にお話を伺いに行ったときの写真です。

私自身は、普段は社会調査を専門にしております、市民の方にいろいろな調査票を送ってお答えいただくという方法で研究をしております。こういった研究は、協力してくださる方がいないと成り立たないものですので、ご迷惑をおかけしながら、調査を実施しているということになります。震災に関する調査というのは、実施することが対象者の方に与える影響、特にその負の部分も大きいのではと考えておりましたが、桜井さんとお話をしたときに、やはり行政が調査できないこと、大学がやらないと調べられないことがあるということをうかがいまして、専門を活かしたかたちで関わっていこうと考えるようになりました。

社会調査チームは、これらのメンバーで構成しておりますけれども、今回お話しするのは、量的調査の部分ということになります。私と堀籠、茅野と、この3人で主にやっている調査です。

では、どういうことを調べるかということですが、一つは、市民全体の生活実態、あるいは復興への意識を測定していこうということ。被災地における調査というのは、実際にはさまざまな調査がおこなわれておりますけれども、その多くが、仮設住宅の住民の方を対象にした、こういった支援が求められているかというタイプの調査です。

それはもちろんこういう緊急事態において非常に重要な調査ですけれども、今後のまちづくりということを長期的に考えていくということになりますと、直接被災されていない方も含めて、全体として皆さんが何を感じておられるのかということが重要になってくると思います。

それからパネル調査ということで、これは、同じ回答者の方を追跡して調べていくということ。1回目の調査で答えていただいた方に、間隔をおいてまた調査をするということで、どのような方が、どう変わっていくのかということを目指して調査・分析することを目指しております。

したがって、今回ご紹介する内容というのは、第一次調査というふうにわれわれとしては位置付けているということになります。

そして、その第一次調査だということを踏まえますと、今回の調査の内容は、基礎資料として震災後の状況を記述することが重要と考えました。普段研究するときには、仮説を立てて、仮説があてはまるかということを目指して研究することが重要ですが、現時点では、まずはどうなっているのかということを経験的にいろいろな質問で記述することが大事だと考えました。

具体的な調査の内容は、震災の被害。それから居住に関すること。生活の変化。意識。行政の評価。復興に関わる部分です。それから、回答者の方の属性に関する質問

をしております。

調査の概要です。調査の主体としては、われわれ社会調査チームということですが、調査協力ということで大船渡市の災害復興局の方々にお世話になっております。

対象は20歳から79歳の市民、2,000人の方ということで、これを選挙人名簿から無作為抽出で選んでおります。確率比例抽出法というのは、一人一人の方が選ばれる確率が、全く同じになっているということです。

先ほど申しましたように、被災地での調査の多くが仮設住宅の方を対象にしたような調査ですので、震災後にこういった無作為抽出での調査というのは、まだ非常に少ない例ではないかと思えます。われわれとしても、12月の初めに標本抽出を行いました。それより早ければ、おそらく住民の方にも調査票が届かなかつたり、そういったことがもっと多かったのではないかと考えております。

調査は郵送で、12月の12日から行っております。

回収状況です。今回、やはり震災後ということで、どれだけの方にご協力いただけるかということはかなり心配しておりましたけれども、結果的には6割です。戻ってきた調査票が1,264票で、有効分が1,239ということで、有効回収率が61.2パーセントになりました。よく、調査というのは何パーセントあればよいのかという質問をされます。もちろん100に近ければ近いほどよいのですが、郵送で6割というのは、通常の調査としてもかなり高い回収率になったと考えております。

それは一つには、大船渡市と協力して行っているということが明記されているということがあったと思えます。それから、われわれとしても、調査の方法論上もかなり工夫をして、どういうタイミングで督促状を送ればいいのかなど、そういうことも吟味して実施したということ。そしてやはり回答者の方々が、ぜひ書きたいという方がかなりおられたというふうに実感しております。

ただ残念ながら無効になってしまったものがありまして、回答が不十分なもの。それから明らかに代筆であるもの。こちらとしては、選ばれたご本人にお願いいたしますと書いておきましたけれども、「主人が忙しいので私が代筆します」というような調査票がありました。それらは無効ということにさせていただいております。

では、ここから少しデータを見ていきたいと思えます。まず初め、回答者の属性ということで、どのような方々がお答えになったかということです。

最初は、性別と年齢ということになりまして、全体としては女性のほうが若干男性よりも多いということになっております。それから年齢構成でいきますと、これはどのような調査でもそうですし、実際にその地域の年齢の分布もそうなっているのかもしれないけれども、20代、30代は少ないです。一番多いのは50代、60代です。

それから2番目の図。これは、従業上の地位ということで、「どういう立場で働いておられるか」ということです。一番右側が無職あるいは学生ということで、今回の回答者のなかで3分の1は、無職の方であるということです。それから3割が常勤の勤

め人ということです。臨時雇用、パート等の方が 15 パーセント。左側が、自営あるいは家族従業者という方、こういった構成になっております。

では、仕事の内容です。「ご職業としてはどうなのか」ということを無職の方を除いて質問しているわけですが、こちらのほうで見ますと、一番多いのは熟練労務といったような職業。その次に多いのは、専門ということで、これは実際には業種も聞いておりますが、業種でいきますと医療や保健分野の方が多かったと思います。漁業という方は 8 パーセントです。いわゆる水産加工の方、工場で働いておられる方は熟練労務のほうに入っております。

それからこの図は、震災前と震災後、居住地区を尋ねたものです。大船渡に土地勘のある方は、イメージできるかと思えます。緑の部分が、現在住んでおられる人数ということです。黄緑は、震災後に住むようになったという方です。それからピンクの部分は、減少分です。例えば大船渡町というところを見ますと、現在 269 人の方がおられますけれども、震災前に住んでいた方の人数は、それよりも 24 人多かった。大船渡町の方が減っているということになっています。それから末崎、それから赤崎町の赤崎といったところもやはり被災地です。被害状況の大きかったところが減っているということと、猪川町や立根町といったような内陸のところ、こちらに移られた方が、多いということです。

それから、震災後に他市町村から入られた方が 37 人で、一番多いのが陸前高田から 14 人入って来られています。一方で、震災後、他市町村に移った方。われわれは、選挙人名簿で送っていますので、住所が大船渡市に残っていれば、実際には大船渡にいなかった方も含まれております。住んでおられる場所は、各地、ばらばらです。一番多くて滝沢村に 3 人、盛岡市で 2 人で、県内各地ということになっております。

では、回答者の方々の被災状況ですが、まずは自宅の被害ということで、罹災証明書を持っておられる方は、それを見てお答えくださいというふうにお願いしております。自宅に被害がなかったという方が、約半数ということになっております。それから全壊という方が 2 割です。その他、大規模半壊、半壊。それから一部損壊という方が、市で出している被災状況のデータと比べてみると、若干多いようです。

では、「現在どこにお住まいですか」という質問。こちらを比べてみますと、現在震災前からの家に住んでいるという方が、約 8 割おられます。上のグラフと比べてみますと、青を比較的被害がなかった、元の状態に近い方にしているわけですが、青の部分がだいぶ下の図で多くなっております。要するにこれは、一部損壊等で壊れた部分を直して、震災前からの家に住んでおられる方がかなり多いということです。8 割の方は、元の家に住んでいます。

次に、居住地の希望ということで、青が 65 パーセント。これは、震災前と同じ場所です。それから幾つか選択肢をつくっておりますけれども、市内という方、それから市外という方も若干おられます。市外 98 人というのは、ここではデータを示していま

せんけども、年齢で見ると、20代、30代、40代の方が、半分ぐらいを占めております。若い方々で市の外に出たい、出なければならぬと考えている方が多いということです。

次の図は、仕事の状況です。約3割の方は、震災前から無職の方ということです。その方々を除いて、一番多いのは、同じ仕事を続けているという方ですが、仕事を退職、廃業したという方も1割おられます。

この表は、「自宅の被害と仕事に関する被害を組み合わせたらどうか」ということです。全体で100になっていますので、要するに大船渡市民100人の方だとしたら、100人の方がどういう状況におかれているかという数字とみていただいてよいと思います。そうしますと、自宅に被害がなくて、同じ仕事を続けているという方は、32.3パーセントです。ですから、逆にいえば、約7割の方は、自宅かあるいは仕事に影響を受けている。あるいは、両方に影響を受けているということになります。

こうして見ますと、今回、被災されてない方も含めた調査ということをおわれわれは想定していたわけですが、実際は、回答者のかなりの割合の方々が、震災により影響を受けた生活をしておられるということです。

こちらの図は、生活の充実度という質問で、「どんなことが増えたか、減ったか」という質問です。仕事の量や、活動的な生活が増えているということですので、ある程度忙しく過ごしておられるということは言えますが、元気はつらつとするとか、将来は明るいと感じるところでは、減ったという回答が多くなっております。

それから、図の10。こちらは「不安なこと」ということですが、一番多いのは余震や二次災害です。やはり現状、防災体制がまだ整っていない状況におかれて、余震や二次災害が不安だという方が、9割ということになっています。このあたりは、内陸にいますと、なかなか実感しづらいところかもしれません。地域経済というところも9割の方が心配しておられます。

次の図は、「2年後の生活の見通し」ということですが、半数の方は、あまり変わらないと思っておられますけども、よくなるというよりは、悪くなるという回答の方が多くなっています。いまよりもさらに悪くなると考えておられる方が、3割です。

「市の復興のスピードをどう感じているか」という質問では、7割近くの方が、やや遅いあるいはかなり遅いというふうに感じておられるということです。

それから、復興の進め方です。これは単純に二分できないのかもしれませんが、一つは、多少時間がかかってもボトムアップでじっくり市民の意見を聞いてくださいという意見。それからもう一つは、市がリードしてもっと早く進めてほしいという考え方です。この「どちらに近いですか」という質問です。これを見ますと、きれいにほぼ二分されるということです。例えば、自由回答などを見ても、市長がもっとリードしなければということを書いている方もおられますし、逆にじっくり聞いてほしいという方もおられます。これは、例えば自宅の被害の状況等による違いを分

析しても、なかなかどういう人が、どちらの意見を持つかというのは、見えてきません。これは、割り切って考えるのは難しいところかもしれません。

最後に、今日のまとめということになります。一つは、やはり7割の方が、仕事、それから住宅ということで影響を受けている。それから8パーセントの方が、大船渡市外への居住を希望している。また、今後の生活について、さらに悪くなると答えている方が3割おられるということです。それから不安に関しては、余震や二次災害、地域経済といったところで不安が大きい。復興の進め方については、意見が二分しているということです。

今後の取り組みとして、地区別、あるいは属性別の集計ということをさらに進めていきますし、今回の調査は、阪神淡路大震災の後に実施された生活復興の調査を参考にしている部分がありますので、それと比較ができるような調査・分析を進めていきます。

近いところでは、3月上旬に回答者の方、また市のほうへ結果をフィードバックできるように準備を進めていきます。

中長期的には、最初に申しましたように、今回はパネル調査の1回目ですので、第二次調査に向けた準備を進めていきます。回答者の方に第二次調査に協力してくださいかという質問を設けていますが、回答して下さった方々の55パーセントの方が、また協力しますと答えてくださっています。2回目の調査もある程度、信頼できる調査データが得られる可能性があると考えております。

以上で終わります。

### 【質疑応答】

○伊藤 それでは、ここでいま5人の先生方に研究報告をしていただきましたが、客席の皆さんからの質問を受けたいと思います。質問がございます方は、挙手をしていただければそこにスタッフがマイクを持ってまいりますので、お名前ともしよろしければ、どちらからの方かっていうことを言っていただいたうえで、質問をお願いいたします。

どなたかご質問、ご意見、コメント等、感想でも構いませんのでお願いいたします。じゃあ、お願いします。

○会場1 下の岩手県立図書館のほうで働いておりますアンボと申します。

今日は、大変どなたの発表も非常に興味深く、図書館のほうで勤めているわけで、いろんな震災関係の資料っていうのが集まってくるんですけども、やはり自分の特に気にしている分野ですとか、ある程度得意な分野というところの情報にだけ目がいって、例えば一番最初の「ガソリンのパニック買いはあったのか」。あのあたり、あまり自分としては考えていなかった部分なんです。

振り返ってみると、私は、3月11日当時は東京都内のほうにいたんですけども、12日あたりに、そういえば向こうへ戻ると電気が来てないから、ちょっと携帯の充電器でも買いにいこうかって思って、東京で行ったんです。そうしたら、もうすでに売り切れているっていう状態がありまして。あとは、ガソリンのほうもやはり結構都内のほうでも早い段階から結構並んで、ばたばたしているなっていう印象があります、いま思い返してみると。

それはそれとしまして、図書館っていうところで働いている立場として、実際に今回の震災関係の資料っていうのを集めていて非常に思うのは、結果だけが出てくるんです。どうしてその結果に至ったかって過程っていうのが、あんまり実は記録として残されていないっていう部分があると思うんです。

皆さんそれぞれ専門分野のなかで、いろいろな調査ですとか、あるいは検討とか、考察とかされていまして、そういった部分っていうのが、今後いろんな検証ですとか、いま現在どういう問題が起こっているのかっていうのを把握して残していくってことが必要だと思ひまして、そのあたり、ぜひ図書館として一番やらなきゃいけないことが記録を残していくってことですので、ぜひご協力をいただければということで、よろしくお願ひしたいと思ひます。あまりまとまりのない話になってしまいましたけど、どうぞよろしくお願ひいたします。

○伊藤 貴重なコメントありがとうございます。そのほか、この先生にこういうことを聞いてみたいっていうことがございましたら。

じゃあ、お願ひいたします。

○会場2 一関からまいりましたカンノと申します。税理士へのアンケートを発表された金子先生に。先生は、どう思われるかということでお尋ねしたいと思ひます。

ページ数は、13ページ、14ページあたりです。岩手県税理士の県などへのコメントというところで、この辺では国も県もこの復興についてのスピードが遅いとか、動きが鈍いっていうことをこちらでは指摘をされている税理士さんのコメントがある反面、14ページのほうにいきますと、4のところですが、あまり過度な要望、要求を国や市町村にしてはよくないのではないかということをおっしゃられている。ちょっとこの辺の矛盾があるような気がするんで。一方ではもっと早くやるべきだ。いろんなことがあるんじゃないかっていうことを指摘しながら、一方では過度な要求をしていけないということがあるんです。

その際に、未曾有の影響といいますか、難を直面した方々が、このように専門の方々からあまり過度な要求なんかしてはいけませんよっていうふうにすると、例えば先立つものがお金であったり、あるいは法律に基づくいろいろな問題であったり、被災地なんかでの高台への移転っていうふうなことになるときに、これはどこにも相談できないというような、やっぱり行政に頼らざるを得ない。そして一方で市町村なんかの場合は、もともと誰かのお話にもありましたけれども、3.11前にもう市町村の特に産

業基盤が弱かったり、人口の流出が続いている被災地、沿岸地域の。こういうところは、自治体の財政、かなり弱っているところに、そこに要求はなかなかできないとなると、やっぱり国に対して法律の面から、予算の面からお願いしなきゃいけないのではないかというようなことも出てくるのはいた仕方がないことだと思うんです。

この辺の専門の税理士さんの方々のこの辺のコメントについて、どのようにわれわれ考えたらいいかというふうに思いますので、ご助言いただければと思います。

○金子 質問どうもありがとうございます。まず、いまご質問された、あるいはご意見いただいたことっていうのは、一つある種の矛盾があろうかということかと思えます。あともう一つは、行政に対する距離感ですか。頼らざるを得ないということだと。

前者に関して、まず矛盾ということに関しては、今回はアンケートに対するコメントですので、岩手県の方だけでも200ぐらいでしたか。コメントをいただいています。もちろんそれぞれの人の立場、あるいは考え方がありますので、ある人は頼ってはいけない。自分たちでしっかりやらなければ。特に税理士の方ですから、相手にしているのが中小企業の社長さんなので、社長さんたちに国とか、県がやってくれるからっていうんじゃなくて、「社長さん、あなたがしっかりして、中小企業を支えて、銀行とかからの融資を受けて、何とかいま乗り越えよう。もっと会社を大きくしてこう」というような励ましの気持ちとかを持つ方もいらっしゃるれば、逆にもう、実際事務所そのもの、会社とか、工場自体が流されてしまった人に頑張ろうと言っても、もうどうしようもないようなことを思っている税理士の方は、おそらく何とか県とか、国とか、市でもいいから誰か助けてくれないかとか、あの工場をもう一回建ててくれれば、この社長さんならうまくできるのにという場合に、社長さんに頑張ろうといっても、もうしょうがないっていうような感覚があるんじゃないかと思えます。

その意味で、矛盾といえば矛盾なんですけど、人によって立場、あるいは被害の状況が違うということが、このコメントには表れているのかというふうに私は理解しております。

もう1点。行政、それを県ととるか、国ととるかとか、いろいろあろうかと思うんですが、頼らざるを得ないというのは、私も実はそのように考えております。

ただ税理士の方の一部がおっしゃるように、個人でできるもの、あるいはここでいうと中小企業の社長さんたちが、自助的に何か復興に対してできるもの。あるいはやる気持ちがある方に関して、しっかりやっていただくというのが大事なんだろうという気持ちも持っております。

ただ、こちらでも紹介させていただきましたが、税理士さん自身をして、私も一生懸命やっているんだけどというようなことが出てくるんです。ご指摘もたぶんそういうことだったんだと思います。これに関しては、もう個人のレベル、あるいはちょっとした企業というレベルの組織のレベルで対応できないものは、もっと大きなところでやはり市、県、国というところから必要な助成。特にものが流れてしまった沿岸部

という、今回、報告のなかで中心に取り扱っておりませんが、そこはもう正直言って、一人一人がっていうレベルではないものが多いと思うので、そういったものは、確実に行政のほうでしっかり対応していただくという。

ただ、例えば盛岡なんかものが流れていませんけど、今後どうにかしなきゃいけないことに対して、個人もしっかりする。ただ行政じゃなきゃできない対策は、行政のほうでスピーディーにしっかりやってもらいたい。その線引きを少しでも明らかにできるようにいろんな提言をここは書かせていただいた。そういうスタンスでやっています。よろしいでしょうか。ありがとうございました。

○伊藤 じゃあ、いま、手挙がっていますので、もう1問受けたいと思います。

○会場3 すみません。座ったままで失礼します。私は、盛岡に住んでいるクマガイと言います。家は、陸前高田で高校も流されましたし、その前のあたりにある実家が流れてしまいましたけども。

それとはあまり関係ないんですけども、今日いろいろご報告を聞いて、なるほどこういう、簡単に言えば数量的なことも非常に大事なんだなと思いつつ、私は、盛岡文学、民主盛岡文学の事務局をやって、文章として残すっていうことが必要じゃないかなということで、3.11以来も私たちのサークルでいろんなドキュメントや小説のかたち、あるいはエッセー、短詩系、いろんなので残しておりますけども、県立図書館にも2回ほど出した冊子を寄贈しておりますけれども、そういうちょっと的外れかもしれませんが、文章としてそのとき何が起きて、どう自分は感じたのかとか、そういうふうなことをある面で残すことが、どこかであつてもいいんじゃないかなあというふうに思うんですけど。

今日のご発表のなかでも文学部関係の方も数量的なのが多かったんですけども、そういう文学的なものっていうか、文章としていろんな体験とか、そういう津波のところを残す。私は、高田なんかのことをちょっと何回も行ったり、家が流れたりした様子なんかを文章として残しておいたんですけど、そういう点についてはどのようにお考えなのかなあというふうなこと。ちょっと無いものねだりみたいで申し訳ないんですけど。

○伊藤 震災の記録をドキュメントとして残すってのご意見だと思いますが、どなたに。阿部先生。

○阿部 私、文学部出身なんですけども、数量的な研究をやっておりますけれども。確かにおっしゃるとおりで、私が、いま研究のスタイルとしては数量的なもので、今回もできるだけわかりやすく数字で説明するというをやっております、そういうかたちで分析しますと、全体像がどうなっているのかということとか、ある人のおかれた立場と意識の関係がどうなっているかってことが、数字なつてわかりやすく表れるということで、私自身はそういう研究をやっているんですけども。

私と同じ社会学の分野でも、質的な研究をされている方もたくさんおりますし、実

際に今回の震災ののちにも、ちょっと本の宣伝になるとあれなんですけども、私の知り合いの社会学者が編集して、3.11のときに各地でどんな体験をした人がいて、そのことをどう書き残すかといったことを企画して、そういった本を出版するというようなことをやっている方もおられますし。

ですので、そういった記録は、さまざまな立場の方がこれから出していかれるのかなというふうに思っております。またわれわれの研究としても、いま、今日ご紹介した統計的、数量的な研究のほかに質的な調査というものこれからやっていきますので、その何パーセントっていう数字にはなかなか還元できないような、お一人お一人の方のおかれた状況ですとか、お気持ちというのをすくい上げながら、復興というのを考えていく。そういう調査をしていきたいというふうに思っております。ありがとうございました。

### 基調講演「復興の物語を作り出すために、ジオパーク構想の活用を」

時事通信社山形支局長・静岡大学防災総合センター客員教授 中川和之氏

○司会 お待たせ致しました。ただいまより、基調講演を頂戴いたします。

中川和之さまは、日本大学芸術学部を卒業後、時事通信社入社、社会部に配属され、長年の気象庁担当などを通じて地震や火山を学び、災害関係学会の委員として多方面に活動されてこられました。

また、日本地震学会の立場から、日本ジオパーク委員会の委員になっているほか、記者としてだけでなく、市民の立場から災害対策のあるべき姿を模索し、中央防災会議や内閣府、厚生労働省などの各種委員会の委員や、災害に関わるNPOの理事なども務めていらっしゃいます。

現在は、時事通信社山形市局長のほか静岡大学防災総合センター客員教授、名古屋大学非常勤講師も務めていらっしゃいます。本日は、「復興の物語を作り出すために、ジオパーク構想の活用を」と題しまして、ご講演を頂戴致します。それでは、中川先生よりよろしくお願い致します。

○中川 すみません、こんにちは。時事通信の中川でございます。

先生なんて言われると、どこに身を置いていいのかよくわからない、新聞記者風情がなんでこんなところでお話するかというのは、おいおいお話しを。話のなかに少し自己紹介も、くどいかもしれませんがさせていただきます。

記者人生31年になるんですけども、前半15年ぐらいはどちらかというと、事件と科学をやってきたんです。ややけしからんというか、世の中に対して決してプラスの情報あまり出してこなかったなと思うんです。

後半は、この地震のあとということもありますけども、何か自分にできることというところでやってまいりまして、いまこのような立場をいただいたりしております。そういうところで、今回お手伝いが何かさせていただけるということでまいりました。よろしく願いいたします。

先ほど、時事通信に入ったのも、これもたまたまなんでございますが、入ったときに最初やらされたことが、「大規模地震対策特別措置法」ができて間もなかったのも、もし東海地震があったらとういうような予定稿を、理科年表を元に、世界の地震、日本の地震なんていうのをつくったのが、本当に私の一番最初の仕事でした。これも、全然偶然なんです。

それと、名古屋勤務をしておりまして、長野県西部地震がございまして。最近ですと岩手宮城のような、こういう火山直下での地震ですから、がさっと崩れたりするようなことがあって、山体崩壊もあります。

これは、山体崩壊の土砂が流れてきたところをトンネルのところ辺りから撮っている。この上がもし崩れてきたら、あほたれだと思んですけど、こんなところで平気で何も考えずに写真を撮っていたんですが、そのときに山体崩壊というような珍しい現象があったということもあって、名古屋大学の取材などもし、それで知り合った研究者の方が、後々地震学会の会長になって科学者になったあと、たまたま学会の会場で「お久しぶり」なんて話をして、学会に誘われ。今回の地震の前から、地震学会に入っておりました。

1995年1月に、私が育った地元で阪神淡路大震災がありまして。その辺から一人の記者というところから活動記者になっていったんじゃないかと思っております。

この下が阪急電車です。この辺から六甲山が出てくるんですが。失礼なんですけども、こういう住宅があるところと山とが密接しているところで、なんでこんな裏山が崖のようなというか、壁のような山があるかよくわからずに、緑が豊富でいいところだなと思ってわれわれは暮らしておったわけです。ところが、この向こう側からやってきたやつが、こいつでございました。

(映像)

この映像を、ご覧になった方もいらっしゃると思いますけども、兵庫県神戸市にある人と防災未来センターというところで、最初に写している「1.17シアター」という、7分半ぐらいの映像のサマリー版なんです。ある意味この映像というのは、失敗をしたというか、これは震災を失敗したことだけではなくて、これぐらいしか残せなかったということが、私は最近、失敗だなというふうに気付いて、この映像を説明しているんですが、つい最近、兵庫県の当時の初代の防災館が同じことを申しております。「何も残せなかった、これしか残せなかったというのは残念である」ということを新

聞記事で語っています。

当時、「人と防災を指して」。ここに書いてありますが、「当時センターの設置を担ったものとして、いまだに、これを映像の再現しか充分伝えられないけれど、それしか残せなかったのを悔やんでいる」というふうにあります。

そういう、一つの証拠でもあるわけですが、これしか残せてありません。気がついたら、何もなくなっていました。私は当日、記者モードで、地震があったときは横浜の自宅におりまして、6時前に会社から電話があり、すぐ実家へ電話したら電話がつながって、親の安否もわかった上で、初日の夜に現地へ入ったんですけども、途中取材のつもりでいろんなものを見たり、写真を撮ったりしていたんですが、震度7のエリアに入っていった途端に、どう表現していいのかわからない状況が周りに展開していて、一緒に行った先輩、後輩も同じようにタクシーの中で押し黙っていたんです。これは書ききれないなど。記者として情けないことではあるのかもしれませんが、どう書いていいかさっぱりわからない。

とにかく、そのこと、見たこと、感じたことを体に覚えておくしかないだろう。まちなかが静まり返っている、遠くでピーポーの音が聞こえるとか、周りじゅうそこらじゅうが壊れているとか。いま3.11をあとにすると、それでも生っちょろかったなと思うところもありますけれども、とにかくこれを覚えておくしかないなと思っていました。ちょっと、どうもここは記者でいられたところだったように思っております。こんなところを見てきたわけです。

私たちが、先ほど見せた、この地元の風景とどう向き合うかということをもっと考えてこなければいけなかったわけですが、それは実は、あの場所がすごく地震があると、日本で一番売れている教科書に書いてありましたし、地震学会の学者にとってみたら、いつも言っている当たり前で、いつあるかはわからないが、ああ、あるべき地震があった。今回の東北地方の大変大きいマグニチュード9と違って、ここの地震は、いずれあるだろうと、ある意味でわかっていた。

ただ、現象面として、ああいう被害が起きるということまでは、みんなが考えていなかったわけで、そういう意味で地震を知らなかったかもしれませんが、地震はそこにあるということはわかっていた。

その辺のことが、地震学者が、実はわかっていたのに、なぜ社会に伝わらないかということもあって、さまざまなことを地震学会はやっていくことになります。そこに私も、巻き込まれました。

六甲山、これは断層の山だということは知られていたわけですけども、ハイキングができたり、キャンプができたりするわけです。たまたま、小中学校時代、私と六甲山で一緒にキャンプをしていたボーイスカウトの先輩が、1977年の有珠山の噴火のときに北海道大学で火山の研究者の入り口みたいなことをやっていて、その後、兵庫県の職員になり、地震学会で学校教育委員会というところで活動していて、私に声をか

けてきました。

いま、六甲山でも、ハイキングができますし、こういう 100 万ドルの夜景とかいうような夜景が見られるのも、断層の崖の上から町がすぐ間近に見えるからこんなにきれいに見えるわけです。

一番夜景が見える場所のレストランとか、らせん階段みたいなものとか、恋人たちのメッカになっているんですが、まさにそこが諏訪山断層というところの断層の崖でございまして。よく恋人同士が南京錠に、ラブとか名前とかを書くというのがはやっています。それがいっぱいらせん階段に留めてあるんですが、多くの恋人たちは断層に愛を誓っていることは知らないと思うんですけども、そういう場所でございます。

私たちは、そのあとこういう活動をやってきました。

(映像)

どちらかという、理科の勉強的ではあるんですけども、子どもたちに、楽しみながら、わくわくドキドキしながらサイエンスのセンスオブワンダーみたいなものを感じてもらいながら、地震や火山の現象と、それのもたらすことなどを伝えていこうというわけです。

(映像)

こういう行事を 1999 年から十何年やってきまして、気がついたらジオパークも追いついてきたという感じがしております。いま、「いわて三陸ジオパーク構想」というのが、今回の 3.11 の前から動いていたというのをご存じの方もいらっしゃると思います。

私たちは 1999 年から地震と火山の学会、そして昨年からは地質学会も一緒になってこの行事をやっています。やっている場所は、いま星マークを付けているところがジオパークになっている、もしくはなろうとしているところでございますけども、そんな感じがいたします。地震学会の普及行事委員会という、子どものこの行事をやる委員会の委員長をやっていた私が、ジオパークの委員に入ってきております。

さて、少し長い、くどい自己紹介でしたけども、復興の話でございます。今回の「復興基本法」の基本理念のなかにこういう言葉があります。「一人一人の人間が災害を乗り越えて豊かな人生を送ることができるようにすること」というのがあります。これが、一つの復興の目的であろうと、ここでうたっているわけです。私自身は、復興というものをこんなふうに考えていました。

これは、2009 年に復興学会の議論をするときに手元にまとめたんですが、元へ戻るということと、起こすという概念が両方あって、それがせめぎ合うのが復興なんだろうとか。起きてしまった現象によって、元に戻す難しさが明らかである、なかなか

難しいんだけど、ものの大きさ、ことの大きさによってせめぎ合いの、このバランスが変わるのかなとか。失われたものが多いと、コスト概念が多いのかなと。

どちらかという、こちらの今回はコスト概念の方が大きくならざるを得ないのかなと。そのときに、元に戻りたいという気持ちが、なかなかどう受け止めていけばいいのかっていう、そういうことが難しいんだろうと思います。

また、全然まったく違う視点で、私たち神戸に住んでいて神戸の関係の人間としては、地震といえば、兵庫県南部地震のことを指すんですが、皆さまにとって震災といえば、当然3.11のことをございしょうし、地震とか津波という言葉が、たぶんこの関連の言葉を指すんだと思います。その言葉が、例えば続いている限りは、その地震から、災害現象からの復興がずっと続いていることなのかなというふうに思ったりもしています。

基本的には災害というのは、何を失うかによって、誰が何を失う、この復興が変わるんだろうなと思うし、どれだけのものが元からあったのか、それから失った当事者の持っている権力によって、いろんなことによって、たぶん方向が変わるんだろうなと思っております。

実際に、これは復興学会の、復興とは何かを考える委員会で議論するときに、自分で考えたペーパーなんですけど、当時2010年の9月に、関西大学の准教授の永松（永松伸吾）さんという人がまとめた議論のパワーポイントの一部からはしょって紹介すると、いっぱい言葉がここに出ております。

「持続可能性」「最後の一人まで」という言葉があったり、「復興バネ」「軸ずらし」とか。例えばメカニズム、制度的な話としては、モデルが必要であったり、復興というものをどうやって熟度、どれだけ復興が進んできたのかみたいなことを評価したりとかいうことも大事だろうとか、いろんなことが議論されていまして。

今回の震災を考えていくときに、こういう過去の議論というものが、少しでもお役に立てば、学会として存在意義があると思いますし、まさに今日のお話も、幾つかおろかがいして、ああ、そうだろうなと思うことがありました。

阪神淡路大震災ですが、戦後の戦災復興の制度をさまざまに制度を活用したりもしましたし、都市計画の制度もいろんなかたちで使いましたけど、ある意味ではいろんな可能性がもっとあったわけです。

皆さんがここからここへ戻す。区画整理事業が、一番早く終わったところで、長田区の高取商店街というところですよ。1995年の1月がこの写真で、2002年の7月がこの写真で、この段階で一応事業が終わったということですが、こういうところからここに戻すまでの過程を、「平成の自治の道場」というような言い方もされていまして。

そのなかで、こういうところにも花があります。震災後も、こういうポケットパークみたいなものがあると、必ずこういうところに弔慰を示す碑がありましたし。そのなかで、誰も死ななくていい町をつくるんだというような決意でやってきたところ

がありましたし、ハードというだけではなく、一人一人の復興も大事だということもありました。

実際、ちょうど15年目に、ずっとまちづくりを中心にやられた方に案内してもらいながら、ポイントを見ていったんですけども。下水処理した水をまちに流して、下水処理した水なので、どちらかというと栄養価が豊富なのですぐ汚れるんですが、その汚れるところをみんなで掃除するような、それによってコミュニティの力がつくとか。ここに、こんな変なモニュメントがあるんですが、町会ってというか町名ごとにモニュメントをつくって、自分たちのモニュメントとして大事にしていくとかいうようなことをやったり。

区画整理事業によって、何もなくなっただけに公園をつくったりするんですが、そうすると、マンションとかが新しくできると、古い町から新しい町になるときに、たくさん子どもたちが町に入ってきて。ちょうどこの15年のときに、このコバヤシさんと一緒に見て回ったときに、子どもたちがどこの公園でもたくさん遊んでいる。まるで、われわれが子どものときのようなようだったなという話をして、ある意味町が生き返ったような感じもあります。

イタリアからのわけのわからないモニュメントが六甲駅のところにあるんですが、これでも子どもたちが遊んでいる。子どもがすごくあふれているというのがとても印象的でした。何だろう、復興区画整理事業で、ある意味で町が新陳代謝するときには、ある意味ではよくできているのかなというようにも話をしておりました。

象徴的な人物の一人、まちの復興をやった中心人物ですが、先ほどの長田区の鷹取商店街の復興の中心人物の一人、まち協（まちづくり協議会）の役員だったんですけども。最初にまちの復興をやって、その後「俺の復興だ」と言って、プロゴルファーになった、本当にうそのような本当の話なんですけど、古市忠夫さんという方がいらっしゃいます。

映画にもなりました。あまりに本当の話がすごいので。5億円をかけて、先ほどの鷹取商店街を復活させて御殿場につくってクレーンで引き倒して、燃やして、そうして再現しました。興行的には失敗したんですけども、こんな。

(映像)

これは本当のNHKさんからもらった映像で、本当の映像ですが。このあと出てくる、燃えるシーンは、御殿場につくって5億円かけて燃やして、全然はやらなかった映画ですが。あまりに、本当の話がすごくて、結局映画にしても、いまひとつ実感がわかなかつたから、はやらなかったのかもしれないですけど、スーちゃんが出てくる映画です。

今回の震災後も、こんな本も出されています。本当に、地域ごとに何をやっていく

か。また、マスコミがすごくいろんなことをわかってないが故に、こういうまちづくりをやるというというのは、当然行政が関わってくるわけですが、行政が関わってくると反行政的なことが。報道的にいうといいんだみたいなことで、都市計画の制度が難しいことや理解不足もあるでしょうけど、反対者を英雄にするような報道とか。

ちょっと、大変申し訳ないですけど、たぶん社会学者が研究対象になるのでというんで、どちらかという反対派みたいな話を知恵を付けるとか。そんななかで混乱するようなこともありました。

そんななかで、例えばコミュニティーで、この古市さんが言っていた言葉ですが、「いっしょに遊べば気心が知れる。盆踊り一つできない人は助けられない」みたいな言い方のなかで、コミュニティー力がどんどん付いていきながら、だんだんとまちと一緒にやっついこうというのがあって。ベースには災害直後の、みんなが同じ、あのとときしんどい思いをしたという、災害ユートピアみたいな気持ちに寄り添い、みんなが一緒になりながら何とかやってきた、それを「平成の自治の道場」というようなことを言っております。

一方で行政としては、被災者復興支援会議という、県が中心になった場で専門家とか学者、NGOとか、県のプロジェクトチームと一緒に、百数十回の「移動いどばた会議」をやって、被災者のところへ出かけて行って、どうなっているかとヒアリングをして、隙間を埋めるような制度をつくっていったりもしたこともありました。

今回も、復興庁の支庁ができますけど、そんなようなイメージが、ようやくできてきたのかなと思います。その後、中越の地震がありました。中越地震は、神戸だけでなく、台湾の、特に中山間地で起きました1999年の集集（ちいちい）地震というがあったんですが、その辺からも学んでいきました。その中で、一つ象徴的なことがありました。

中越地震（新潟県中越地震）の後、中越沖地震（新潟県中越沖地震）がありましたけど、中越のシオヤの村の住民から、中越沖の刈羽村の住民へ出された手紙を研究者が仲介したんですが「中越の人がどうしても不安から少しでも早く自分の進路を決めたくになります、でも焦らないでください」と。これは、復興学会の設立のシンポジウムのときに紹介された言葉なんですが、こういうことが、なかなか被災者に対して誰も言ってくれないので、実際の経験者からこういう言葉が伝えられたということがありました。

あとは、私たちもわからなかったんですが、雪で閉ざされる間が、実は次どうしていくかと、ゆっくり考える時間にもなったのが中越地震です。どうしても、急げ、マスコミも含めて急がなきゃいけないというのが正しいように思うし。もちろん、制度とか枠組みは急がなきゃいけないものもあるんですが、急いではいけないところもあるんだろうと思っています。

こんなふうに、仮設の周りに田んぼがつくられたり、復興学会でシンポジウムをや

ったときには、こうやっているんな地域の人たちが、いろんな出店をつくって、どうだっというような感じで発表しているわけです。

中国の四川地震のあとだったんですけども、これはマスコミの人ですね、神戸新聞と毎日新聞ですが。このボランティアは、今回は神戸から米沢の方へずっと入っていた人が、これは中国人の研究者ですけども、復興とは愛だという、この様子を見てそんなふうなコメントもしてくれたりしました。

実際に、中越のときでも支援を受け入れるだけではつらくなるということもあって。例えば学生ボランティアが、おいしいおいしいといろんなものを食べることによって、高齢者が元気になったり。地震から3年もたつと、「地震のせいで」というのが「地震のおかげで」というのを語りはじめるようなこともできてくるとか。

最近ですと、3.11の後もボランティアさんを歓待したいという気運が出てきたりという話を、今年のこれも秋ぐらいに聞いたりもするようになりました。その辺は、地元のなかで、災い転じて福となりたいという気持ちとつながりながら、単に受け入れるだけでなく、何かをやって役に立っていくとか、社会に向かって発信していくところがあるとか、それが、たぶんうまくいくと、ジオパークにつながられるんじゃないかと思っています。

いま、日本中でこれだけのところが、ジオパークというものに手を挙げているんですが、あつという間に広がりました。ジオパークというのは、あまりジオパークとは何だということ言うのは、私はよくないと言っているんですが、言葉としては「ジオ」という接頭語に公園の「パーク」を付けた造語です。国内で始まったのは、4年前です。いま、100以上の市町村に拡大しています。全国27都道府県、116市町村が、私が理解している限りで、ジオパーク、やっている、やろうとしています。

世界のジオパークというのは、ユネスコが支援する、国際NGOである世界ジオパークネットワークが認定するところが、国内5カ所あります。洞爺湖有珠山、ここは有珠山噴火災害がありました。糸魚川、ここは実は世界で一番最初に糸魚川ジオパークとっていたところで、十何年前からジオパークでまちおこしをしてきました。山陰海岸、それから室戸、この次の西日本大震災の、まさに震源地の真上の層です。それから島原半島、雲仙普賢岳の噴火があったところです。

さらに、日本ジオパークというところが、われわれ日本ジオパーク委員会が認定するんですが、それが15カ所あります。15都道府県の47市町村にわたっています。それ以外に、ジオパークになろうとしている方々が、ジオパークネットワークの準会員として入っていますが、10都道府県の30市町村。これ、目下構想の段階でもこのぐらいのところがあります。

これは、産業総合技術研究所という経済産業省系の研究所と5学会で始めた任意団体なんです、われわれ日本ジオパーク委員会というのは。なんで、こんなに一気に広まったかという、たぶん日本列島の大地は、どこでもジオパークの資格があると。

前の京都大学総長の尾池さんがいま委員長なんですけど、とおっしゃっているとおり、たぶんどこでもジオなんだろう。誰でも担い手になれる可能性があるだろう。知っているけど、知らなかった地元の魅力発見が結構面白いだろう。ジオパークはなったら終わりではなくて、長く続ける運動であるというので、たぶんみんなが面白いと思っているのかなと。

いろいろな地域振興策があるんですけど、そのなかでいうと、究極のと私たちは思っていますし。また、地域防災を考える上でも、危ない、怖い、だけだと地元が嫌いになる可能性があります。ジオパークというのは、楽しみながら、かつそのリスクも認識していくということで、究極の地域防災支援策なのかなとも思っております。

これは、ジオパークをやろうとしている地域の方に言うことなんですけど、やると、全国に仲間が増えたり、地域が元気になったり、それから学会の専門家が支援する、ずっと楽しめる、知れば知るほどみんなに知ってもらいたくなるから伝えたい。

やったら、ここまでいくかもしれないし。このお客さんが増えるというのは、実は私たちは保証はしていません。「きっと満足度が上がって、増えるかもね」ぐらいの話だと思っています。さまざまな地域のつながりの結びつきが強くなる。これはまさに、いま復興でものすごく必要なことだと思いますし。縦割りの解消も、これも実は復興にもものすごく必要になると思いますし。防災意識も、これから当然ですけども、わからないことってというのが面白くなる。

今回の、3.11のときに、ウンキウウとかいろいろ、サイエンスのことはわからないという話がありましたけど、難しく考えると、わからないということはよくないことになるかもしれないですが、実際にサイエンスというのは限界があることは、たぶん目の前の、私よりも研究者の皆さんの方が、よくご存じだと思います。それが面白くなる。そういうことによって、地域を研究する科学者も増えていくのではないかなというふうに思っています。

1996年ごろから、国際会議でいろいろ始まったとかいう経緯がありますけど、これは時間がないのとばします。来年ぐらいにユネスコの正式なプログラムになる。いまは、ユネスコが認証するNGOがやっていますが、そんなふうなことにもなっています。

これはアメリカですけれども、もともとヨーロッパで始まった。ヨーロッパの例えば地質図とか、あまり私もこんな図は好きじゃないんですけど、何か一目で見ただけだと、日本がぐちゃぐちゃだということと、ヨーロッパ、アメリカがわりと単純だというのがわかると思います。

だから、これだけ変化に富んでいるっていうことは、それだけ変化に富んだ何事かがあったっていうことで、それは、だいたい地震とか火山とか、何かそんなようなことにつながるようなことをたくさんやってきたという場所なんです。ですから、防災というのは、必ずジオパークのなかでつくらなきゃいけないんですけども、ヨーロッ

パで始まったときには、防災がありませんでした。

日本のジオパークって、やっぱりいま書いてあるように、変動帯、何かいろんなことが起きてきている。その、ジオという地面の部分と、またそのなかで生きてきた、私達の文化というものを世界に紹介していくことでしょうし、まさに3.11でたくさんの方に支援していただいた、また恩返しと言うとあれかもしれませんが、私たちの国はこういうところであるというものを伝えていかなければいけないのではないかと。もちろん、防災教育のお手本にもなっていくんだろうと思っています。

日本が、ジオパークを動かし始めた2008年の国際会議で、初めてジオハザードという言葉が大事だという話が入ったわけです。実際に、去年の1月に霧島が噴火しましたが、霧島はその1年前にジオパークになっていました。こんなことが、こんなふうになったわけです。新聞に直後に、火山と共存なんかしないといけないということで、霧島の観光業の方が語っています。この辺にあります、「新燃岳は生きてる火山、ジオパークに選ばれ火山を売りにしてきたのだから噴火は当たり前」というようなことを、地元の観光業者の方が言っています。

ですから、こんなことはこれまで災害があったときに、特に観光と防災なんて一番遠かったんですが、地元の観光の関係者が、そのようなことを言うようになったということは、普段からリスク認識をジオパークを通じてしていただいているのかなと思います。

国内は、私たちも、先ほどはちょっと、例外的に糸魚川は1997年から地元でジオパークという言葉でやってきたわけですが、ヨーロッパの動きに地質関係者が関係省庁に働きかけて、何か日本でもできないかとずっとやってきたんですけども、なかなか動きがゆっくりしていて、その中で2008年からようやくことが動き始めました。

最初に、役所もどうしようかと言うんですが、「あ、学会が中心でやってよ」という話になって、5つの学会と、各省庁全部オブザーバーで枠組みをつくりました。私は、日本地震学会から委員に入ったんですが、私たちがジオパークを、2008年から順々に認定を重ねてきたわけです。

それで、理念としては、世界遺産というのは、どっちかというところと保全、大事にするということが大事になっているんですが、教育とか、それからこれは観光ですね、そういうところを、大地と遺産を保全するだけではなく、それを教育に生かしたり観光に生かしたりしながら、運動を続けていくというのがジオパークだろうというふうに思っています。

保全というような意味での活用という言い方もしていますが、ここは世界遺産なんかと大きく違うところだと思っています。言い方を変えると、先祖から預かったこの地がどんなに大切なものかを、よく理解しよその人にも自慢して、飯の種にもしながら子孫を残していくと、このような感じかなと思っています。

ちょっと、時間がないので。有珠山ですとこういう、いまのような災害遺構を残し

たりとかしていますし。これは、噴火のときには中心人物になった岡田先生なんかも、噴火のときの壮警町町長が、ジオパークをずっと推進してきました。これは、町長さんなんですけども。当時、噴火のときの総務課長は、いまのジオパークの事務局長役なんかがやっていました。

お弁当に、こんな「大地の恵みジオ弁当」なんて名前を付けたりしていますが、これは看板もつくったりしたんですが、これは伊豆大島のガイドさん二人が、実はここでバッテンをしているんですが、なぜかっていうと、ちょうど一番見どころの手前のところに看板をつくって駄目だよねって言って怒っているんです。なかなか先頭を切っているジオパークでもそのぐらいの状況でございます。

山陰海岸は、例えば溶岩がこんなふうに面白く固まったものが見世物になっていたり、この下が有名な城崎温泉ですけれども。ここにある、円山川と城崎温泉と、それからこのコウノトリも全部ジオと関係しているとか、この温泉街が、実は北但馬地震（1925年北但大震災）の後、復興してきた場所であるというようなことも、一つの売りものになっていて、こういう地元の市長さんなんかが一生懸命説明をして、ときにガイド役を買ってでたりしています。

島原半島ジオパークというのも、この雲仙普賢岳というものの噴火災害から、それをただ単に復旧してきましたということじゃなくて、いまの、ちょっとこいつらは余計なんですけども、このなかで例えば200年前の噴火のあとにあった、島原大変肥後迷惑っていう山体崩壊によってこういう湖ができたりとか、そんなものも説明しながら、またこういう水屋敷なんていうものも、ジオの一つの恵みであると言いながら活動を続けたりしてきています。

そのなかで、先ほどの有珠山ですと、こういう工場ですとか。それから島原半島ですと、土石流で埋まった家だとか焼けただれた学校なんていうのは残していった、それを一つやろうとしています。

阪神淡路大震災では、ちょっと失敗したんですけども。今回、東日本でも残すような動きが出ているのは、ご存じのとおりだと思います。

実際に、これは「釜石の軌跡」といわれた、釜石の子どもたちが逃げていくところなんですけども。彼らは、どんなことを教育がされていたかというのと、彼らの教育のなかに、危ないよということだけじゃなくて「海と山に囲まれた釜石市、おいしい魚がたくさん取れるけど、津波が来る」そういう、ジオの両面というものも、実は彼らは教えられてくるなかで、逃げることができたわけです。

(映像)

これは、田野畑村「体験村たのはた」というところで、この船長がこういうものを説明してくれるんですが、被災地のガイドです。これは、観光ガイドはすでに始まっ

ていますし、ここの宮古のここも(浄土が浜)名勝に指定されたりもしましたし、こんな津波のまま、あとやられたものもそのまま残したままバスが走っていたりとかして、船に乗ってこういうところを見られたりするんですが。反対側へ行くと、宮古の市内がこういうふうに残っているし。

次、田老の大王岩ですか、ここも壊れていなくてそのまま残っているんですが。行く途中はこんなになっているんです。こうやってこんなところを見せてくれるんですが。田老のガイドさんなんかと、こういう先ほどのところなんかで説明をするようなことなことも始まって。そういう意味では、事態に向き合うことから復興が始まるんだろうと思っています。

ジオパークに必要なものは、こんなジオサイトといわれる科学的な価値も必要なんですけど、人との話、文化、歴史、伝統も必要ですし、それからテーマとストーリーとかも必要なんです。ですが、今回東日本ですと、まさにここの大震災からの復興というものが、そのままテーマになってくるんだろうと思っています。

そういう予算とか組織が必要だと思いますが、岩手県の場合は、県が指導してこういうものやろうというかたちの枠組みをつくってくれますし、皆さんの復興そのものが、人と運動というものになっていって、そのままジオパークになるだろうと思っています。

実際に、去年の11月の25日に、ここでまさにジオパークの復興シンポジウムをやったんですが、そのときも私を呼んでいただいて、お話をさせていただいたんですけども。構想の経緯というと、22年から始まって、最初に2009年の7月に、こんな記事が出たところで知事が読んで、「これは、面白いな、やろうよ」という話になって、実は地震の直前に設立総会を開いていて、そこでストップしてしまったんです。

いろんな財産があります。北上山地って実は面白いところですよ。いろんな特徴がありますよということが、これは専門家の少し難しいパワーポイントを、私が簡単にしたんです。ひょっとしたら、世界的な謎になっているものも発見できるかもしれませんみたいな場所でもありあます。

こういうものも、もう一度残そうというのも、ジオパークのなかでやろうとするかもしれない。そういう意味では、物語づくりは必ず復興の過程で、いろんなかたちでいろんな方が出てくるでしょうから、それがそのままジオパークの物語になってくるだろうと思っていますし、たくさんの方に語るができると思っています。

実際に、このシンポジウムのとくに、中越から来られたイナガキさんという方が、先ほどの、急がないでということもそうですけども、実際に復興の取り組みをやっていくなかで、ガイドを始めたら皆さん変わっていった。被災経験の話を聞いてもらうなかで、先頭に立っていくと、ジオパークと同じような取り組みを、実はやってきたんじゃないかという話をしていますし。ジオパークは、地域に誇りを取り戻す運動だ、と思うというような言い方をさせていただきました。

これは、島原のジオパークの杉本さんという方が、災害ではいままで何もなかった人が熱心になったり、動いてくるようになるので、そういう人たちを私たちは、「復興ばか」だと呼んでいるとおっしゃっていますが、そういう復興ばかの人たちが中心になってやってきたのがジオパークだと言っていました。

これは、「三陸鉄道を勝手に応援する会」の草野さんも、いつまでも下を向いて生きていけない、新しいジオパークというのは大いに歓迎するべきじゃないかという話とか。副知事も、世界に散って、そしてしっかり伝えていくこともジオパークで取り組んでいけるんじゃないかという話もしていただきました。

翌日の被災地巡検のときもいろんな方が、やれそうだなというお話をしていました。最後に豊島さんが、「とにかく多彩で多様な人が集まってきたね」という話を、そのときにもまたおっしゃいました。連携、連帯と言うけども、実際に行動していけるんだからという話とか。地元を提言したジオパークづくりをするために、いろんな語り部が必要になってくるだろうという話をし合っていますが、実際に今回、東日本大震災のことを東京の研究者と話をしていたときに、阪神とかいろんな、これまでと比べたら、すごく早い段階で語り初めている方が出てきているというのも、こういう運動もあるのかなと思っています。

ただ単に、「いわて三陸ジオパーク構想」というものから、三陸復興ジオパークというような言い方をしてもいいように思いますし。いまだに続く復興のプロセスそのものが、少しずつ見てもらえるジオパークになるんじゃないか。それから、同じ被災地、隣ですが、茨城県北もありますし、同じ東北で男鹿半島とか、それから八峰白神、湯沢なんていうのも仲間になっていけるんじゃないかと思っています。

ジオパークというのは、被災地の勇気と元気を、日本中、世界中にわけることができる場所ですし、そのプロセスを伝えていくことで、地元も元気になると思います。また、これを推進するとなると、断然、実践的研究が絶対不可欠なんです。学会が関わりますから。世界遺産が移行するなどの法的枠組みと違って、学会研究が、直接社会研究ができることになると思っています。

ぜひ、山形にもやりたいと思っていますので、連携をよろしくお願いします。ちょっと、長くなりました。どうも失礼しました。ありがとうございます。

○司会 中川先生、ありがとうございます。皆さま、もう一度大きな拍手を、お願いいたします。

## パネルディスカッション—大学は復興にどのように貢献できるか—

パネラー：豊島正幸教授・吉野英岐教授

岩手県立大学復興 girls\* (阿部夏美・野中里菜)

大船渡市こどもふっこう会議学生ファシリテーター (佐藤凌太・千田希)

時事通信社山形支局長・静岡大学防災総合センター客員教授（中川和之氏）

コーディネーター：伊藤英之准教授

○司会 それでは、お待たせいたしました。ただいまよりパネルディスカッションを始めさせていただきます。先ほど基調講演をいただきました中川先生にもパネリストとして加わっていただき、議論を進めたいと思います。

ここからの進行は、総合政策学部の伊藤英之がおこないます。

○伊藤 総合政策学部の伊藤と申します。私、こういうの非常に苦手です。司会とかすごく下手なんで、その辺はちょっと長い目で見ていただいて進めたいと思います。

それでは、まずパネラーの方に登壇していただきたいと思います。

最初に、先ほどお話しいただきました中川先生に座っていただきます。

その隣、豊島先生です。豊島先生は地形学とか、地圏システムの研究をされております。現在、県の復興計画の委員会とか、岩泉の災害復興計画の委員長ですとか、あと、いわて三陸ジオパークの学術専門委員会の委員長をされております。

次、吉野先生。吉野先生のご専門は地域社会学です。釜石市の復興まちづくり委員会のアドバイザーとか、あと、現地に非常に精通されていらっしゃいます。

あと、学生も少しここから参加していただきたいと思います。ピンク色のユニフォームを着た方、復興 girls\*。阿部さんと野中さんです。

どういう活動をされているかってことをご存じない方もいらっしゃるかと思いますので、話は後ほど聞くことにして、簡単ないままでのマスコミに出た活動は、パンフレットの 18 ページのほうにまとめてあるので、ちょっとご覧いただきたい。

それとあと、大船渡市の復興計画、市民ワークショップと、それから、こどもふっこう会議で、学生が中心になってやった復興会議があるんですが、そのファシリテーターをやっていた、たくさんの学生に手伝っていただきましたが、そのなかの代表として総合政策学部 2 年生の千田さんと佐藤君、参加していただきます。

実は、この会場、16 時 45 分に明け渡さないといけないんですよ。それで、相当タイトな話になってしまうので、きれいなパネルディスカッションになることはいまの段階でかなり厳しいという状況になっておりますので、その辺も含めて長い目で見ていただきたいかと思います。

実は私たち、3.11 が起きて、復興に何らかの貢献をしないといけないってことを真剣に考えたんです。学内でいろんなディスカッションもしましたし、現地調査もしました。そのときに、先ほど阿部先生がちょっと説明を最初のほうでされましたが、神戸から名取市にサポートに入っていた当時の生活を、復興も担当をされていた桜井さんって方にお会いしに行って、話を聞いたんです。そのときに、これは実は桜井さんからいただいたパワーポイントなんですけど、その市民が生活を再建するってことを

実感するっていう場合は、7つのポイントがあるんだ。そういうことを教えていただきました。

1つは「住まい」「つながり」「まち」「心と体」「備え」「行政との関わり」「暮らし向き」。この中身は割愛しますが、そのなかで重要なのは、復興、市民の立場からして生活の再建っていうのは、結果ではなくて過程が一番重要だってことを教えていただきました。それから、その復興に対して何が達成できたかっていうのは、ほとんど問題にならないっていうことも教えていただきました。復興、特に生活再建っていうことを考えたときに、ここに示す7つのことが非常に重要だってことを教えていただいたわけです。

1番、2番というのは、これは生活と都市整備です。都市整備の話。3番、4番というのは経済の話になります。

特に3番、4番を見ていくと、自立して立ち上がろうとしている人の気概をそがない。ここに書いてあるのは行政の立場からして何ができるかって話です。4番目、活発な経済活動を持続させる。

5番目は自分たちのつけを次世代に先送りしないということですね。6番、7番は、これは行政の話なんで、ちょっとここでは議論をするのは置いておくんですが、この1番から5番を見ると、私たちが復興に何らかで貢献するってことを考えるときに、非常にいいヒントになったなと思うわけです。

そこで、早速皆さんにおうかがいしたいなと思うんですけども、まず、吉野先生。かなりいろんなかたちで復興に吉野先生は関わってきていますけども、ちょっと具体的な、いままでやってこられた取り組みみたいなことをちょっとご紹介いただけないでしょうか。

○吉野 総合政策学部の吉野です。パンフレットにもあるように、公式にはというか、釜石市の復興計画のアドバイザーをやっております。アドバイザーというよりちょっと不思議な仕事をやっております、何かかかりつけの往診医みたいな感じですね。普段現地におりませんけれども、結構頻繁に現地に行って、いわゆる会議で話をする立場でもなく、何かこう大きなビジョンを出す立場でもないんですけども、さまざまな会議の会と合間に現地でいま課題になっていること等々を出してもらってお話をしたり、あるいは、現地、実際の仮設住宅等々におうかがいして行っています。

だから、実は会議で出る話と、会議には出しづらい話が行政にはあるはずで、しかし、会議に出しづらい話というのは、やっぱりどっかで議論しなきゃいけない、けども、行政だけで議論するわけにもいかないと。そのあたりをできるだけ研究者の立場で、比較的利害関係のない立場でお話を聞いたりしたりしていることが多いです。

もう一つは、田野畑村という所に行っております、これはさっきジオパークで出たサップ船をやっている所ですけども、こちらも被災自体は人数は少ないんですけども、漁港を中心に被災の打撃度がすごく大きかったので、そこもNPOの方々とい

緒に、なかなか新聞には出せない、あるいは行政にも直接言いづらい話、そういったことを聞きながらやっている感じです。以上です。

○伊藤 はい、なかなか深いところの話にかかっている感じがします。

復興 girls\*の皆さん、ぜひ難しい話でなしに、いままでどういう活動をされてこられたのかな、その辺ちょっとご紹介いただけないでしょうか。

○野中 復興 girls\*のリーダーを務めさせていただいております野中です。復興 girls\*は、今回の東日本大震災を受けまして、沿岸の企業さんを手助けをしようと思って立ち上がったグループです。私たちは、沿岸企業の商品を、イベント等を主催しまして、販売しながら復興の手助けをおこなっております。

○伊藤 まさにここで書かれてるんですね、3番のところとか、4番のところ、ボトムからサポートした、そんなような活動をされてきたということです。

ちょっと方向性が変わって、一番端にいる学生二人なんですが、この二人は大船渡市が、ちょうど今日、大船渡の復興局の方も来られているので、のちほどコメントでもいただければと思うんですが。まず、市民のワークショップと専門部会、延べ5回、さらに、こどもふっこう会議みたいなイベントをやってきたわけですが、なぜ大船渡市の復興計画をサポートしようと思ったのか、その辺の動機からご紹介いただければありがたいです。

○千田 総合政策学部2年の千田と申します。私自身は陸前高田市の出身で、大船渡高校に3年間通っていたということもありまして、震災も地元で過ごしていてちょっと、それもあって、地元のために何かしたいと思ってずっと学校生活を送っていました。そこで、市民ワークショップのお手伝いをしませんかということで、先生のほうからお声をかけていただきました。ぜひ、大学生ですので、そんなにやれることはないのですが、今回、自分が少しでも役に立てればなという、そういう思いで今回お手伝いをさせていただきました。

○佐藤 同じく総合政策学部2年生の佐藤凌太です。僕も出身地が陸前高田市で、高校は高田高校なんですけど、陸前高田市は大船渡市と隣の市でして、大きく言ってしまうとの復興に少しでも力になりたかったという思いがあって、市民ワークショップに参加させていただきました。そして、次のこどもふっこう会議に関しては、僕自身が子どもたちに自分たちの復興に何か力になっている、自分たちも何か復興に向けて取り組みができているという実感を持ってほしく、こどもふっこう会議をお手伝いさせていただきました。

○伊藤 参加してみてどうでしたか。何か感想とかあったら簡単に。

○千田 そうですね、私自身も被災者だってこともあって、それで、市民ワークショップのほうでは、市民の皆さんの生の声を聞いたのもありましたし、そういう何ですかね、自分自身はそんなに役に立てなかったかなとは思ったんですけど、少しでもこういう活動をすることによって自分も何か自己満足じゃないですけど、すごくやれて

よかったなっていう感想が一番に持つことが、私はできました。

○佐藤 市民ワークショップのほうでは、3番の立ち上がろうとする人の気概をそいではいけないとあるんですけど、特にそれに当てはまると感じたことがあって、市民の方々はとてもやる気があって、どうにか大船渡を復興させたいという気持ちが強く伝わってきたので、その気持ちをどうにかそがないように、うまくファシリテーターなどしていく難しさをひしひしと感じました。

子どもワークショップに関しては、市のほうで提案されていた復興計画に子どもたちが提案した復興計画がだいぶ近かったのにすごく驚いたのが印象的でした。

○伊藤 ありがとうございます。

さて、豊島先生、いま、市民の目から見ていますけども、今朝、一昨日の新聞を見ていると、釜石市の湾口防波堤がまた現行に、災害前と同じように復興するみたいな記事が載っていたんです。ただ、地盤沈下は相変わらず続いていますし、いろんな問題が生じていると思うんです。それからあと、子どもたちのつけを、次世代に送らないっていうのは、これはまさにそうです。防災の話にもなりますし、何より都市基盤とか、これからどんどん復興していく面でそういう地形学、地理学的な観点でのサジェスチョンっていうのはなかなか重要だと思うんですが、何かコメントいただけたらありがたいです。

○豊島 専門としては地学の領域に入ります。それで、短い時間ですので、少し私がかかわった岩泉のことについて、二、三、ご紹介したい、あるいは地学の立場からこういったことをもう一回見直していく必要があるんじゃないかという点を述べさせていただきます。

ご存じの方が多と思いますけども、岩泉町の沿岸地域に小本という集落があります。そこは、小本川の河口部の近くに立地している所です。被災前は約160戸の集落をなしておりました。なぜこの位置に160戸がまとまっていまあるのか。その4分の3がこのたびの津波で流出いたしました。それをわかってそこに160戸集まって集落を営んでいたわけではないんでしょうと。

それで、私はその集落の立地過程というのを古い地図から集めていきまして、ある一つの見解にいたりました。それは何かというと、小本集落というのは、海から見ればちょっと山影に当たる所、それを見たときに津波の被害を避けるためにそこに行ったかなと最初は思ったんです。でも、いろんな土地条件を見たときに、それが第1番目ではなかった。

何が1番目だったかというと、小本川の洪水、これからいかに逃れるかということで、その立地場所も氾濫から離れる山際に数十戸、大正時代にはあったと。それがあと、その土地条件としてはもう一つ、排水不良という土地があって、低平であってもそこには居住はできないんです。したとしても1年に1回や2回、これは洪水の被害を受ける、排水不良を受ける。そういった経験。1年に1回、2回の経験ですと、人

間はそれを知ってそれに合うように自然立地的土地利用をしていくんです。

ただ、そのあと、その小本地区の拠点性、有利性などがあって、どんどん増えていって160戸までなった。その過程においては45号線の開通、あるいは小本トンネル、宮古との利便性というような経済的な状況を踏まえてだんだん膨れ上がって、そして、安全性を確保するために河川堤防をつくって行って、さらには平成に入って防潮堤もという、そういう成り立ちであった。

そういう成り立ちを踏まえると、土地の条件をもう一回見直して、これから先、先ほどありましたが、次の世代につけを残さないためには、なりわいも含めてどういう住まい方をすればいいのかなという、もう一回考える機会になったのではないかと。そこにおいては、われわれ地学者はどんどんとわかったことをわかりやすいかたちで提供していく、そういったことをあらためて大事だなと、われわれももっともって知っていかないといけないなと思った次第です。長くなりましてすみません。

○伊藤 先ほど会場のほうで、そういうドキュメントを残していくことは非常に大事だと、重要だというコメントをいただきました。いまの豊島先生の話ってまさにそういう土地利用条件とか、その土地のなりわいっていいですか、そういうコメントだったと思うんですけども、なかなかジオパークには近いような話になってくるんじゃないかと思うんですが、中川さん、何かコメントをいただけますか。

○中川 はい、ありがとうございます。岩手の場合はいろんなかたちで残しておいていただいたものがたくさんあったので、今回、釜石だけじゃなく多くの地で多くの方が実は亡くなっていますけど、かなりの方が助かったっていうのは、人口が増えているなかでいうと、やっぱりきちんと何かを伝えていったんだろうと思っています。

たぶん宮城野側で、そういう意味ではあまり土地のことを考えず、伊達政宗がそこに国道を引いたのもあまり意識せず、便利な所、平らな所だからといって鉄道を引いてしまったことが、たくさん集落がそこに持って行ってしまったことにもなっているというのも、教訓的だろうと思うのです。何ていうのですか、慰霊碑だけではやはり伝えられないものがあって、どうやってその土地の成り立ちみたいなものをわかりやすく残していくか。皆さんにイメージしてもらうか。その土地そのものがどういうなりわいを成すのかという話をどうやって伝えていくか。

たぶんそれは何かものを残していくことだけではだめで、やはり誰かが説明していただけるような、特にジオパークっていうのはガイドさんがとても大事だといわれていますので、先ほどちょっと紹介しましたが、サップ船の船長みたいな方とか、いろんな方が語っていただくことによって、語り継いでつなげていく。

ただ単に、それも被災だけでなく、そこからの復興、それから、土地そのものとか、そのまたよいところみたいなこともうまく伝えていただける。船長たちが本当に自慢気に海岸のことを話したのがとても印象的なんですけど、こんなようなかたちでぜひやっていただけると、聞いたほうもなるほどというふうな感じで、より何ですか、自分

たちの考え、備えにもなっていくのかなと思ったりもします。

○伊藤 サップ船って言葉が出てきたので、ちょっと吉野先生、何か考えございますか。いまのコメントについて。

○吉野 サップ船、ご存じのように小舟です。小さな小舟で、船外機を付けて動かすものなんですけど、あれをまさか観光に使うとは思っていなかったっていうのが最初の現地の方々の考えで、しかし、あれは漁に使うもんであって、人さまを乗せるものじゃない。だけど、そこは、わりと割り切ってサップ船というものが、人を乗せても非常に面白いもんだっていうことと、それから、やっぱりさっき出た北山崎っていう断崖絶壁を下から見るとっていうのは、あんまりそれまでなかったんです。

だから、震災前の話ですけれども、震災前で非常にあそこの価値を評価していただいて、何とかこれを岩手の一つの目玉にもう一回しようというところで震災が起きました。サップ船も流されて、2そうは助かっていますけれども、流されてしまったので、本当に非常に上がったところですよとなくなってしまうっていうそのプロセスです。そんなことを考えないところで起こったんだったらまた話は違うんですけども、そういうことを考えている途中で、しかも実行したところで起こった災害というものに対して、やっぱり私たちが、どういうふうにそれをもう一回復活させるっていうか、復活をお手伝いできるのかっていうのは、やっぱり状況をちゃんと理解してからアプローチしないと、現地としての気持ちをくむのが難しいんじゃないかなと思っています。

○伊藤 ありがとうございます。だんだん話を広げていくと、たぶん45分で終わりにくいと思うんですが、せっかくですので、ちょっと会場のほうから、先ほどのパネルディスカッションにかかわらず質問も幾つかあったと思うんですが、何かご意見とか聞いてみたいなってことがあれば、コメントとかいただきたいなと思うんですが、どなたかコメントいただけるような、いませんか。

○豊島 はい。

○伊藤 あ、申し訳ない。

○豊島 このたび三陸沿岸、そこに多くの方が目を向けました。それで、そのなかには先ほど中川先生のお話にもあったように、プラスの意味付けして、価値のあるものにしていって発信していくということがありました。

そこで、学生さんたちにちょっと質問があります。皆さん、本当にその活動を通して三陸沿岸に何度も足を運んだと思いますけども、三陸沿岸を見たもので、「えっ、こんなものあったのか」とか、あるいは「すごいね」とか、それは人でもいいし、風景でもいいし、ものでもいいし、何かそこで「えっ」と感じた、学生の感性で「あ、すごいね」と見えたものがあったら教えてもらいたいです。

私は私で、例えば先ほどお話のあった田野畑村の断崖絶壁、あれはあれでその説明は要らないんです。素晴らしい。けども、地学を専攻した者として、そこにまた面

白い意味付けをこれからやっていかないとなど思っております。そのためにも少し離れるけど、地質学のほうも勉強しなきゃなど思っている。そんな思いがしております。どうぞ、学生さん、お願いします。

○阿部 実際に被災地だとかに行ってみて、私たちが直接かかわってきたのは、被害を受けた企業さんだとかを訪問してきたんですけれども、実際にやっぱり被災地域に住んでいるってことで、企業さんとかも被害に遭われて大変だったと思うんですけれども、私たちと直接会うってことも了承していただいたりとか、私たちの活動について温かい目で見守ってくださったりだとか、そういう人とのつながりの面ですごく、沿岸の方々の優しさだとかを知って、ちょっとそういう人の温かさがすごいなと感じました。

○伊藤 大船渡地区はどうですか。

○佐藤 先日、大船渡のほうでジオフェスティバルというイベントがありまして、それのお手伝いに行ったときに越喜来という地域の民宿に泊まりまして、次の日の朝、海を見たんですけど、私は沿岸出身、それこそ陸前高田なんで、海はいままでもずっと見ているんですけど、震災を経てあらためて朝のきれいな海を見てみると、もう地元の海はここまできれいな海だったのかとあらためて認識させられたというか、あらためて感動したのがすごく印象的でした。

○伊藤 せっかくなんで千田さん、何かありますか。

○千田 そうですね、私も先日そのジオフェスティバルのお手伝いで行ったときに、夜、すごい星がきれいで、絶対、盛岡・滝沢ではこんなに星が絶対に見えないと思って。そういう自然、海とか山とか、そういう環境面がやっぱり私は三陸の一番大事にすべきところかと、あらためてやはり感じたこともありまして、これからジオパークがそういう自然だったりとか、今回の被害だったりとかの保存にどんどんつながっていけばなと思いました。

○伊藤 中川さん、ちょっと何かコメントを。

○中川 いやいや、それはもうありがたいなと思って聞いていたんですけども。私が暮らしてきた神戸のふもとの六甲山というものは、ある意味ですぐ目の前にあるってことは、こいつが高くなったのは、こっだけここに地震がやってきたからだっていう意味では、怖い嫌な山かもしれません。でも、やっぱりいい所なので、ちゃんと先ほど有珠山のときに、子どもが有珠山を愛して備えるって言うていましたけど、そんなようなことをやっていかなければ、これまでの方策はどちらかという軽視して遠ざけることばかりやって、遠ざけてきたんですけど、そうでなくてちゃんと認識していく。しかも、いいところもちゃんと見ていきながらというようなことなのかと思います。

例えば変な話ですが、夫婦でもお互いけんかをして認め合うみたいなものも含めて、何かそういう愛し方っていうのもあるのかなと思っています。いま、すごく学生

さんたちはそこに気がついていろいろな、すごくうれしいなと思いますし、ぜひ頑張っていたきたいなと思っています。よろしくお願いします。

○伊藤 そういことです。豊島先生。

私の専門はどちらかという火山とかのほうなんです、火山だと、火山の恵みっていうことをダイレクトに伝えやすいんですが、いくら何でも地震の恵みとか、津波の恵みっていうのはとても考えにくいんです。ただ、私たちそういう地球と共生して、自然災害をコントロールすることができないので、何とか地球の営みと共存していかないといけない。そういう事情があるわけです。

45分で、5分延長がよいということなんで、ちょっと視点を変えて、もうちょっと議論を進めていきたいと思っています。

ここに書いてある、立ち上がろうとする人の気概をそがないって意味では、復興 girls\*の活動って非常に効果的であったと思うんですね。実際にどうでした。そういう企業の方とお付き合いしてみて、そういう何か感触とかってありましたか。どういう印象を持たれましたか。印象的なことがあれば教えてください。

○野中 私たちは、この企画が初めてやることだったので、何からやればいいのかまずわからない状態で、一応企画書というものをつくりながら、沿岸地域の企業さんを訪問したんです。やはり被災に遭われてからだったので、すごい大変な状況だったんですけども、私たちがやりたいということで話を聞いてくれたのは、すごい温かいなと感じました。やはり私たちは最初企画書に自分たちの意見しか書かないで持っていたんですけども、その視点から沿岸企業さん側は「同意点書かれていないやろう」と指摘を受けたときは、やはり学生と社会というものはすごいちょっと厳しさが違うのかなというのを痛感させられました。

○伊藤 なかなか私たち経験できなかったことがいろいろあって、どうしようか、すみません、では、一個、立ち上がろうとするその気概をそがないって意味でおうかがいしたかったのは、吉野先生、インターネットでちょっと検索したら、「大津波にも負けず頑張る母ちゃん！ 応援ツアー」っていうのを何かやられていたみたいなんです、その話をちょっとコメントいただけますか。

○吉野 大学の仕事じゃないんですけども、行ったのは大槌と陸前高田です。大槌はご存じのとおり被害が大きかったんです。仮設のかたちで食堂を開きたいってお母さんたちがいまして、吉里吉里なんですけども、周りにはもう見渡す限り何もなくなってしまったんですけども、何かしたいっていうのは、現地の方々だってもものすごい強くて、このままじっとしているっていうのはどうも性に合わない。

何かしたいんだけども、何をしようかってときに、たくさんの方々の支援の方々が夏だったんで現地に来ていました。ところが、食べる所もなければ休憩する所もないんです。最初やっぱりそういう支援をされる側だったんですけども、支援がいっぱい来るなかで、これはやっぱり自分たちでできる範囲でってことで、焼きそばとか、おに

ぎりとか、ラーメンとか、スーパーハウスっていう3坪の移動ができるプレハブのようなものでお母さんたちが始めたのが大槌です。

値段が300円ぐらいで「いくら何でも安過ぎるから、それはもうちょっと上げたほうがいい」ってみんなから言われるんですけど「上げられない」と言うんです。「いや、でも、絶対それじゃあ安過ぎる」と言ったんですけど「いや、材料を供給してくれるところも実は割り引いてくれている。自分たちはそういった割り引きされた材料を仕入れてやっているから、自分たちの利益をなかなか取りづらい」。その気持ちが非常に強くって、やっぱり世話になっている分だけ逆に自分たちが何か世話ができないかって気持ちで店舗を始めたのが大槌でした。

陸前高田は広田半島で、入り口は水没してしまって孤立した広田半島の所でおやきというものをつくっているお母さんたちのグループの所にも、ツアーをつくって皆さんを連れて行きました。私はおやきっていうのは長野県だと思ったら、実は広田半島にもおやきってあるんです。

○学生 おやきって何ですか。

○吉野 何か焼いて食べるんです。なかが海鮮おやきって行って、野沢菜じゃなくてホタテが入っていたんですけども、おまんじゅうみたいなもんです。あそこは何かはしご登ってトラマエするところなんだけども、そこがやっぱり全部流されてしまっていて、でも、お母さんたちって、やっぱりこういうときはできることがあるんだからやりたい。つまり、おやきをつくる技術は持っているけど、ないのが工場と材料。そこさえ来てくれれば、自分たちいくらでもできるっていう意味で、支援っていうのは別に、技術支援は何も要らないので、ものを流れる支援をしてもらいたいっていう意味で現地へ行ってまいりました。

その意味では、陸前高田も大槌もものすごい被害を受けて、たくさんの支援を入れているんだけど、それだけじゃない動きがいま現地であるっていうこともご紹介したいなと思いました。

○伊藤 いまの話聞いていてふっと思い出したのは、先ほど中川さんのパワーポイントのなかで、若い人たち、中越でしたっけ、若い人が現地へ行ってくれて、おいしい、おいしいって現地のもの食べることが、地域が元気になるっていうようなコメントを思い出したんですけども、その点、中川さん、何かあります。

○中川 そうですね。中越の場合はだいぶ時間が、特に冬を過ごしたときにそういうことがあって、それから変わっていったというように聞いているんですけども、今回でも、やはり私自身も三陸のほうを回ったときにおいしいものをいただくことが、すごく私も元気になるし、やはり出してもらおうことで元気になります。やっぱり支援されているだけだと、絶対人はしんどいですし、どんなことでもやっぱり自分ができることがあってなんぼであると思うんです。

先ほどの立ち上がりとする人の気概っていうところ、どんなことでもいいけど、

自分で動き出すことがとても大事です。

かつて奥尻の地震のときに青苗地区の方々が支援づけになってしまって、結局いろいろな制度がサポート入ってきて、島のなかであそこの人たちのそういう支援に対する依存を地震病というような言い方をされたそうなんです。やはり神戸のときにそういうことはしてはいけないという議論もありながら、少しずつそういういままで地元の人たちが動いていたところを、どうやってまた仕組み化するかって、これも難しいんですが、でも、そういうものは少しは制度もできてきたと思いますし、皆さんもできるだけそういうかたちでこの3番をすごく大事にさせていただければと思っています。

なかなか仮設だとか、そういうところばかり目がいくんですけども、そうでなくて自分たちで頑張っている人たちをうまく見つけてあげて応援する。だから、いまのおばちゃんたちもそうだと思いますけど、そういうところの方の元気を、また、よその人からもらうんじゃなくて地元のなかからもらうと、地元のちょっとしんどい人たちも、自分たちもって気持ちになっていくと思うので、それがとても大事なのだなと思っています。

○伊藤 会場から何かコメントとか意見とかありましたら。じゃあ、小井田先生。

○小井田 総合政策学部の小井田です。

私は今日のたしか後ろから2番目だったと思うんですが、商工会の研究に関わってしまして、私自身は経済理論のリスクなどの分析というのが専門分野なんです。そのなかで一つお聞きしたいことがございます。

中川先生にお聞きしたいんですが、ジオパークに関して、究極の防災対策だというようなお話があったと思うんですが、地元のことをよく知ることによって、もちろんプラスの部分もわかるんだけど、マイナスの部分に、リスクについて正しく理解できるんだということでしたけれども、それは通常の場合に例えばいろいろな防災教育ですとか、そういったこともやっていると思うんですが、ジオパークだと特にリスクについて正しく理解できるというような理由がありましたら教えてください。

○中川 ありがとうございます。もちろん防災教育を丁寧に徹底的にやっていくとある意味で重なってくるところがあると思うんです。いまのジオパークのというか、そのリスクを考えていくうえで大事なことっていうのは、わからないことがあるってことだと思うんですね。なかなか一般の学校の教育だとか何かだと、わかったところっていう話でしか教えていけないんですけども、そこはジオパークっていうのは学会がかかわっているだけ、わからないことはわからないって突き放すんじゃなくて、どうしてわからないか、どこまでわかっているのか、それから、わかっていないことによってリスクがどういうふう振れるのかみたいな話を、そういう専門家を引っ張ってきて一緒に学ぶことができるというふうに私は思っています。もちろんすべてのジオパークでそんな活動までできているとは思ってはいないんですけども、そこに持つ

ていけると思います。

私は学会のなかでどちらかというと異分子側にいますけど、そういう専門家たち、すみません、いま目の前の皆さん、学生を見て大変失礼なんですけど、そういう方々を社会に引っ張ってくる、子どもたちの前に引っ張ってくる。それで、実際にわからないことをちゃんと子どもたちも納得する、社会の方々も納得するようなかたちで伝えていく。研究するだけでなくそういうことに関わっていただけるんじゃないかと思っています。

だから、日本のジオパークの場合、たまたま学会が中心で動かしていますので、それをとてもできる可能性は私はあると思っています、そういうところがモデルができていって、さまざまな防災教育のなかに入っていけばいいと思っています。そこにいまの日本の防災教育ってどうしても避難教育だとか、そういうところにしかとどまっていけないので、そういうところに発展していく可能性はとてもあると思っています。ぜひご協力いただければと思います。よろしくお願いします。

○伊藤 すみません、ファシリテーターの運用がやはり下手でして、もう時間が超過してしまっておりますので、これから意見、質問とかある方はアンケート用紙が付いていますので、その後ろへ質問と、もし返事がほしい場合は住所とか書いていただければ、担当の先生にお渡しいたしますので、そういうかたちでちょっと対応させていただきたいと思います。すみません。

これでちょっと中途半端ですが、パネルディスカッションを終了させていただきたいと思います。

○司会 ありがとうございます。皆さま、もう一度大きな拍手をお願いいたします。

以上をもちまして、本日のプログラムはすべて終了となります。長時間にわたりお付き合いいただきまして、誠にありがとうございました。

なお、受付にてお配りいたしました資料のなかにアンケートが入っております。ご記入のうえ、受付スタッフにお渡しくださいますようご協力お願いいたします。

本日はありがとうございました。どなたさまもお気をつけてお帰りください。

(終了)